

平成 24 年度事業報告書  
平成 24 年度決算書

事業期間

平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日

公益財団法人ジョイセフ

## 目次

目次	1
まえがき	2-3
I 平成 24 年度事業報告	
1. 海外及び国内における事業	
1) 公益目的事業：開発途上国における開発事業	4-9
2) 公益目的事業：提言活動事業	10-12
3) 公益目的事業：広報活動事業	12-17
4) 公益目的事業：市民社会への働きかけ事業	17-20
5) 公益目的事業：研修事業	20-23
6) 公益目的事業：専門家派遣事業	23-24
7) 公益目的事業：調査研究事業	24-27
2. 理事会及び評議員会の開催	
1) 理事会開催	27-29
2) 評議員会開催	29-31
3. 監査	31
4. 表彰等	31-32
5. 資料編	33-53
II 平成 24 年度決算書	
1. 貸借対照表	54
2. 正味財産増減計算書	
1) 正味財産増減計算書	55-56
2) 正味財産増減計算書内訳表	57-58
3. 財務諸表に対する注記	59-60
4. 附属明細書	60
5. 財産目録	61
6. 監査報告書	
1) 監事監査報告書	62
2) 独立監査人の監査報告書	63-64

## まえがき

### ➤ 平成 24 年（2012 年）の世界の動き—家族計画の巻き返しと日本の役割

平成 24 年度は、日本を含む多くの国々で指導者が交代した。その中において米国のオバマ大統領が 11 月に再選され、民主党政権が継続されることとなったのは、リプロダクティブ・ヘルス/ライツを推進するジョイセフにとって朗報であった。

さらには、本年度は「家族計画の巻き返し」の記念すべき年であったと言える。世界の家族計画のパイオニアである米国のマーガレット・サンガーの家族計画運動開始から 100 年目であり、彼女のイニシアティブにより日本の加藤シヅエなどの参加を得て昭和 27 年（1952 年）に創立された国際家族計画連盟（IPPF）の創立 60 周年の年でもあった。現在、世界の 172 カ国で活動し 152 の正式加盟協会を持つ家族計画の世界最大のネットワークである。

7 月 11 日には英国のロンドンで「家族計画サミット」が国連・国際機関、政府・国際 NGO が参集して開催され、平成 32 年（2020 年）までに 1 億 2000 万人の女性たちの家族計画の未充足（アンメット）ニーズを満たすコミットメントを行った。

しかし、日本のこの分野での国際的な貢献、とりわけ日本からの国連人口基金（UNFPA）や IPPF への任意拠出金は、依然として伸びていない。平成 9 年（1997 年）から減額の一途をたどっており、40 パーセント以上の減少率となった。日本の「巻き返し」も世界の女性の健康や権利を守るために、世界の関係者から強く期待されている。

### ➤ 東日本大震災被災者支援の 2 年目

ジョイセフは、被災者支援事業を自らのミッション（使命）として実施した。本年度は、特に母親の心のケアへの支援を目的に「リフレッシュ・ママ・クラス」を福島県の 15 市町村で実施した。また、被災者への支援金「ケショ」受給者へのフォローアップ事業として、生まれた赤ちゃんの誕生月にジョイセフから各個人に贈ったバースデーギフトやクリスマスギフトに対して、「自分のことを忘れずにいてくれる人たちがいるのだ、自分は一人ではないのだ」と、感謝と共に元気づけられたというお手紙を多数いただいた。いまだに 31 万 5000 人が仮設住宅に住むことを余儀なくされている状況の中、また故郷のわが家に帰ることができない人々に思いを寄せて、ジョイセフは引き続き被災者に寄り添った支援協力活動を推進した。

### ➤ 使命を果たすジョイセフ

現在でも世界では、年間で 28 万 7000 人（1 日に約 800 人）の女性が妊娠や出産に関連する原因で命を落としている。

ジョイセフは、公益財団法人移行後 2 年目に当たる本年度も、ガバナンス、コンプライアンス、透明性のもと、ミッション（使命）を果たすべく役職員ともに努力を傾注した。

本年度も、アジア、アフリカ地域の開発途上国でのリプロダクティブ・ヘルス、家族計画・母子保健、エイズ予防、開発コミュニケーション分野の技術移転やプロジェクト実施事業、さらには、国内外でのアドボカシー（提言）活動、広報活動、また、企業の社会的責任（CSR: Corporate Social Responsibility）としての活動や市民社会への働きかけ事業、人材養成研修事業、専門家派遣事業、調査研究活動などを、UNFPA や IPPF などの国連・国際機関、日本政府外務省、独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携のもと、さらには、保健会館グループをはじめとする企業・団体、個人等の協力を得て実施した。

国際協力事業のみならず東日本大震災被災者支援事業の功績も認められ、本年度は海外事業では「カンボジア王国友好勲章」、国内事業では「公益社団法人日本助産師会感謝状」、「ひまわり褒章」、「松村志保子助産師顕彰会感謝状」などを受章した。

➤ 高齢化社会への挑戦

本年度の特徴のひとつとして、「高齢化」に関する国際協力もジョイセフの課題となったことが挙げられる。10月に UNFPA は東京で高齢化に関する喚起をうながす報告書を発表し、ジョイセフと共催で「21世紀の高齢化にどう挑むのか」というシンポジウムを開催した。また、平成25年（2013年）3月に IPPF は、高齢化社会における加盟協会の役割を考えるワークショップをジョイセフや一般社団法人日本家族計画協会とともに開催した。高齢化社会におけるリプロダクティブ・ヘルス・ライツ分野での新たな挑戦は、すでに避けることのできない現実となってきたと言える。

## 事業報告

平成 23 年 9 月に公益財団法人ジョイセフへ移行し、平成 24 年度事業報告書・決算書は公益法人として 2 年目になる。ジョイセフ定款第 4 条（事業）第 2 項において、「事業については、本邦及び海外において行うものとする」と定めているため、海外及び国内における事業報告書を作成した。内閣府より移行認定を受けた際に、管理部門を除くジョイセフの全ての活動及び事業は、「不特定多数の人々の公益の増進に寄与する公益目的事業」として承認された。この趣旨に沿って事業報告書と決算書を作成した。

### 1. 海外及び国内における事業

#### 1) 公益目的事業：開発途上国における開発事業

##### 1-1) 開発途上国における開発事業の概要

アジア、アフリカ地域の開発途上国において、国際人口開発会議 (ICPD: International Conference on Population and Development) の行動計画及びミレニアム開発目標 (MDGs) 達成に貢献すべく、各国、または地域レベルで、リプロダクティブ・ヘルス推進のための様々なプロジェクトを実施または支援した。

日本の戦後の母子保健・家族計画分野の経験と、ジョイセフの過去 44 年間で 32 カ国にわたる海外事業実施の経験や好事例を基に、地域住民のイニシアティブによってリプロダクティブ・ヘルスの向上を目指して支援を行った。地域住民のイニシアティブを実現するためには、住民一人ひとりが自らの健康を意識し行動するようになるだけでなく、その行動をサポートする社会的環境の整備も必要となる。ジョイセフは、これまで培ってきた情報コミュニケーション技術を活用し、個人の行動変容のためのコミュニケーション (BCC: Behavior Change Communication) 活動のみならず、社会環境整備のためのアドボカシー活動も推進した。また、日本の経験を活かし、地域保健活動推進のための地域組織の強化も行った。

国レベルの開発プロジェクトは、アジアではアフガニスタン、東ティモール、ミャンマー、アフリカ地域ではガーナ、タンザニア、ザンビアの計 6 カ国で実施及び支援を行った。国連人口基金 (UNFPA: United Nations Population Fund)、世界銀行や国際家族計画連盟 (IPPF: International Planned Parenthood Federation) からの資金、国際協力機構 (JICA: Japan International Cooperation Agency) との業務委託と草の根パートナー型による技術協力、外務省 NGO 連携無償資金協力、国内外の助成団体等による助成金、企業やその他の民間支援等、様々な資金ソースの開拓や導入を行った。また、国内でのキャンペーン活動、マスコミや国内支援組織のためのスタディツアー、政府や国会議員へのアドボカシー等の活動と連携し、プロジェクト実施によって得た経験と知見を他のジョイセフの活動にも活用した。

開発コミュニケーション分野 (C4D: Communication for Development) では、国連人口基金や世界銀行をはじめとする国連・国際機関に対するコンサルティング業務を通じ、開発コミュニケーションに関わる技術研究開発、現地政府機関や NGO に対する技術移転及び能力強化、さらにはプロジェクトの実施に関わる様々な教材やツールの制作を行った。

上記の活動のため、支援国のカウンターパート機関に対し、必要な技術・資金・資機材を提供するとともに、人材養成のための各種研修事業の実施、運営、モニタリングや技術指導のためにジョイセフの職員ならびに専門家の派遣を行った。また、開発プロジェクトの経験を国際会議などの場でも発表した。開発プロジェクト一覧 33 ページ参照。

## 1-2) 開発事業の目的

開発途上国において、母子保健を含むリプロダクティブ・ヘルスのサービスを享受できない不特定多数の住民が、包括的かつ継続的母子保健サービスとリプロダクティブ・ヘルスをはじめとする基礎的な保健医療を受けられるようにする。

## 1-3) 開発事業の活動

### 1-3-1) 開発事業一覧（国名：50音順）

- ①-イ) 実施国：アフガニスタン・イスラム共和国
- ①-ロ) 事業名：ナンガハール州母子保健事業（対象人口：37,000人）
- ①-ハ) 資金協力等：三菱東京UFJ銀行及び三菱東京UFJ銀行社会貢献基金、公益財団法人ベルマーク教育助成財団、全国電力関連産業労働組合総連合、支援者寄附金
- ①-ニ) 連携機関等：アフガン医療連合センター、ナンガハール州公衆衛生省、ナンガハール州教育省
  
- ②-イ) 実施国：ガーナ共和国
- ②-ロ) 事業名：イースタン州コウ・イースト郡ヴォルタ川地区リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト（対象人口：80,000人）
- ②-ハ) 資金協力等：外務省
- ②-ニ) 連携機関等：ガーナ家族計画協会、ガーナ国家保健サービス
  
- ③-イ) 実施国：ガーナ共和国
- ③-ロ) 事業名：HIV母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト（対象人口：280,000人）
- ③-ハ) 資金協力等：国際協力機構
- ③-ニ) 連携機関等：ガーナ国家保健サービス、国家エイズ・性感染症（STI：Sexually Transmitted Infection）対策局、グレーター・アクラ州保健局、公益財団法人結核予防会
  
- ④-イ) 実施国：ザンビア共和国
- ④-ロ) 事業名：ザンビア・コッパーベルト州妊産婦支援事業（対象人口：17,000人）
- ④-ハ) 資金協力等：株式会社ファーストリテイリング（ユニクロ）、キャス・キッドソン（Cath Kidston）、支援者寄附金
- ④-ニ) 連携機関等：ザンビア家族計画協会、マサイティ郡保健局
  
- ⑤-イ) 実施国：タンザニア連合共和国
- ⑤-ロ) 事業名：シニャンガ州シニャンガ県地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化（対象人口：95,000人）
- ⑤-ハ) 資金協力等：国際協力機構、モード・フォー・チャリティ 2011、支援者寄附金
- ⑤-ニ) 連携機関等：タンザニア家族計画協会、シニャンガ県保健局
  
- ⑥-イ) 実施国：東ティモール民主共和国
- ⑥-ロ) 事業名：妊産婦死亡を防ぐ男性参加促進の開発コミュニケーション強化事業（対象人口：1,000,000人）
- ⑥-ハ) 資金協力等：世界銀行、国連人口基金
- ⑥-ニ) 連携機関等：東ティモール保健省
  
- ⑦-イ) 実施国：ミャンマー連邦共和国
- ⑦-ロ) 事業名：リプロダクティブ・ヘルス推進のための行動変容コミュニケーション強化事

業（対象人口：27,600,000人）

⑦-ハ) 資金協力等：国連人口基金

⑦-ニ) 連携機関等：ミャンマー保健省健康教育推進本部、及び母子保健課

### 1-3-2) ODA 連携プロジェクト

ジョイセフは、国連・国際機関、政府、NGO 間の各種研究会、委員会等に専門団体あるいは専門チームとして提言、発表、プロジェクト等の形成に助言を継続して行った。

今期は、平成 22 年度に申請し平成 23 年 3 月 16 日に契約が成立したタンザニアにおける 4 年間の国際協力機構草の根技術協力プロジェクトを現地で継続した。また、外務省 NGO 連携無償資金協力により、平成 23 年 11 月に開始した 3 年間のガーナにおけるリプロダクティブヘルス・サービス向上のためのプロジェクトを継続した。さらに、平成 24 年 2 月に国際協力機構との業務委託による契約が成立し、ガーナにおける HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクトが開始された。本報告期間中、下記プロジェクトを実施した。

#### ① タンザニア国地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化（継続事業）

保健サービスの環境やリプロダクティブ・ヘルス関連指標が国内で最下位にあり、ミレニアム開発目標 4 と 5 (MDG4・5) の改善が遅れている北部シニャンガ州シニャンガ県において国際協力機構草の根技術協力事業の資金とジョイセフの自己資金（日本国内の支援者からの寄附金）を活用したプロジェクト（事業期間：平成 23 年 3 月～平成 27 年 3 月の 4 年間）の 2 年次の活動を継続した。プロジェクトで養成された 90 名のコミュニティ・ヘルスワーカーが、分かりやすい教材を活用し、延べ 36,000 人を超える地域の妊産婦や住民に女性の健康について新しい知識を届け、健康を守るための助言を行う活動が行われた。保健スタッフに対しては産前健診、緊急産科・新生児ケアの技能の向上や、接遇の改善を目的として技能研修を行った。さらに、妊産婦がリスクを回避して安全に出産できる環境づくりに向けた保健スタッフとコミュニティ・ヘルスワーカー、村落の住民が連携・協力するためのワークショップを行い、地域のリーダーの協力を促しコミュニティ・ヘルスワーカーが活動しやすい環境づくりを行った。また、女性たちが保健サービスを安心して受けられる環境を整えるために、診断された状況に対応して保健医療機関に照会されるレファラル (Referral) 施設と村の 5 か所の診療所に基本的医療機材を供与した。さらに建設途中で止まったムワルクワ診療所の母子保健棟を改修し、診療所には貯水タンクを設置し分娩時などに適宜使用する水を確保し利用することが可能になった。

#### ② ガーナ共和国イースタン州コウ・イースト郡ヴォルタ川地区リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト（継続事業）

ガーナ共和国のイースタン州コウ・イースト郡のボルタ川流域に位置する診療所はほとんどなく、保健医療施設への交通手段が限られ、村の女性たちは十分な母子保健サービスを受けることができず、妊娠・出産をはじめリプロダクティブ・ヘルスに関する知識や情報も十分に行き届いてない地域を対象に、外務省 NGO 連携無償資金協力により、ガーナ家族計画協会 (PPAG:Planned Parenthood Association of Ghana)、ガーナ保健局、郡役所との協力によるプロジェクト（事業期間：平成 23 年 11 月～平成 26 年 10 月）を実施した。今期は、リプロダクティブヘルス・サービス提供のための拠点として、プロジェクト地域の中核となるコトソ村にリプロダクティブヘルス・センター（ベッド数最大 15 床、検査室と手術室を備える）が建設され、開所式には、関係機関や住民 800 名余りが参加し、センターを拠点とした準医師、助産師によるリプロダクティブヘルス・サービスが開始された。また、地域住民への草の根レベルの啓発活動に向けて、関係者によるプロジェクト展開の戦略策定のための参加型ワークショップを実施し、地域住民がリプロダクティブヘルス・サービスを利用する上での阻害要因の分析を行い、効果的な広報・教育メディアの開発や住民への効果的かつ戦略的な啓発活動の推進、コ

コミュニティ・ボランティアの育成を開始した。

### ③ ガーナ共和国 HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト（継続事業）

HIV に罹患した母親から子どもへの HIV 感染を予防する対策（PMTCT：Prevention of Mother-to-child HIV Transmission）の強化にあたり、ガーナで必要とされている質のよいサービスを提供するための平易なマニュアルの作成と活用、効果的な啓発補助教材の開発・制作と活用、サービスの監督体制強化を目的とした国際協力機構業務実施委託事業（事業期間：平成 24 年 2 月～平成 27 年 1 月）を公益財団法人結核予防会との共同企業体結成によって、平成 24 年 2 月末に開始し、保健省ガーナ国家エイズ STI 対策プログラム局、グレーター・アクラ州保健局との連携により活動を推進した。今期は、プロジェクト開始前の事前基礎調査（ベースライン調査）を行い、対象地域の PMTCT サービス提供能力や実施状況、その管理体制や指導能力、また既存の教材や今後必要な教材制作について情報や基本データを収集・分析した。また、108 名の保健スタッフに対して、PMTCT カウンセラー養成研修を実施し、PMTCT サービス実施手順を簡便にまとめたハンドブックを試作しフィールドテストを実施した。さらに、26 名の監督指導者を対象にオリエンテーションを実施し、効果的な監督指導の在り方について協議し、監督指導時のチェックリストを提案した。

### 1-3-3) 国連・国際機関連携プロジェクト

国連人口基金をはじめ世界銀行、国連・国際機関と連携しながら、アジアを中心に国レベルでの開発コミュニケーション分野のコンサルティング・技術移転を中心とした支援活動を行った。各国では多様な状況における多様なニーズへの効率的な対応が求められており、技術支援内容も多様性への対応に焦点をおいて実施した。支援活動の内容は、行動変容のためのコミュニケーション（BCC:Behavior Change Communication）の戦略構築や活動プランの策定、複数情報ルートを通じて共通メッセージを伝達するためのメディア・ツールの制作、プロジェクトから生まれる情報の資産化を目指す情報記録などであった。

#### ①国別技術移転プロジェクト

##### ①ーイ) 国連人口基金との連携

事業の主な目的は、国連人口基金のカントリー・プログラム（国別援助計画）の強化及びカントリー・プログラムの実施機関の能力強化である。

##### ①ーイー1) 東ティモール（国連人口基金と世界銀行の共同資金協力事業）

妊産婦死亡を防ぐために男性の参加を促すコミュニケーション強化事業を国連人口基金と世界銀行の委託事業として実施した。平成 24 年度は、実際に妻を出産時に亡くした複数の男性への取材を通してシナリオハンティングを行い、そのストーリーをもとに紙芝居、及び DVD ドラマを制作した。また完成した教材の使い方研修を中央、及び県レベルで行い、その後 5 つの県で男性参加促進ボランティアによって教材は活用された。これら教材の活用を国内で広く啓発するために、副首相とファーストレディー（大統領夫人）を招いてのイベントが首都デリで行われた。さらには教材の有効性と適正性を調べるために、簡易な効果検証も行われた。

##### ①ーイー2) ミャンマー

国連人口基金第 3 期カントリー・プログラムの下、ジョイセフは引き続きリプロダクティブ・ヘルス向上のための BCC 活動を担う「広報教育プロジェクト」及び「若者のリプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト」の実施を委託された。このプログラムは保健省・公衆衛生部、保健教育推進本部、及び母子保健課をカウンターパートとし、16 のタウンシップ（町を行政単位とする自治体の名称）において実施した。活動内容は、リプロダクティブ・ヘルスの知識を向上させるための保健従事者の BCC トレーニングや、リプロダクティブ・ヘルス教材の制作や配給

であった。また、草の根ボランティア(大人、若者、母子保健推進員)の育成と草の根レベルでの BCC 活動を実施した。これらの活動を通じ、保健教育推進本部に対してオンジョブ(実地訓練)方式と遠隔教育方式で映像・印刷教材制作に関わる技術移転が実施された。

#### ①ーロ) その他関係機関との連携

上記以外にも、平成 22 年度より開始された「開発コミュニケーション(C4D: Communication for Development)強化事業」の一環として、国連・国際機関と連携するにあたり、BCC の専門家集団として情報・コミュニケーション技術開発を継続した。技術開発のひとつであるデータベースの構築は、これまで蓄積した人口/リプロダクティブ・ヘルス分野に関する情報(テキスト、映像、画像など)のデータベース化を進め、それらの素材を様々な用途に利用及び再利用に展開するための多品目化技術の研究開発を行った。また BCC を推進するための新たなコミュニケーション技術や技術移転のための雛型(テンプレート)の開発を行った。

#### 1-3-4) 企業・団体等との連携プロジェクト

ジョイセフは、妊産婦をはじめとする女性の命を守るため、途上国の共同実施団体とのパートナーシップのもとで、日本の企業、助成団体、市民による支援を得て下記のプロジェクトを実施した。

#### 国名(50音順)

##### ① アフガニスタン

アフガン医療連合センター(UMCA:United Medical Center for Afghans and Rehabilitation Program for Afghanistan)と連携し、ナンガハール州において母子保健支援事業を継続実施した。事業実施においては、三菱東京UFJ銀行の社員からの寄附金による社会貢献基金と三菱東京UFJ銀行の支援金の他、公益財団法人ベルマーク教育助成財団の助成金、全国電力関連産業労働組合総連合からの寄附金、及びジョイセフ・フレンズなどの支援者からの支援金を活用した。地域保健クリニックでの診療活動やアウトリーチ(保健医療従事者が地域に赴く)啓発教育活動、また保健推進員の育成を通じて、農村地域の更なる母子保健の向上に努めた。

##### ② ザンビア

株式会社ファーストリテイリング(ユニクロ)とキャス・キッドソン(Cath Kidston)のコラボ T シャツの頒布収益の一部からの寄附金を得て、コッパーベルト州マサイティ郡における妊産婦支援プロジェクトをザンビア家族計画協会(PPAZ:Planned Parenthood Association of Zambia)と協働で実施した。保健施設でより安全な出産を推進するために、地域の妊婦の出産待機施設・マタニティハウスを保健センターに隣接する場所に建設(平成 23 年 8 月竣工)し、併行して保健センターが所管する地域住民に対し安全な出産に関する広報啓発活動を強化し、妊婦にとって保健施設での出産がより身近になった。母子保健推進員の育成と地域での啓発教育活動で、産前産後健診と施設出産を促進した。上記事業と併行して、在ザンビア日本大使館に申請していたコッパーベルト州マサイティ郡フィワレ地区の保健センター母子保健棟の改修及び拡張のため草の根・人間安全保障無償資金協力支援が、平成 25 年 3 月に承認された。

##### ③ タンザニア

シニャンガ州において、母子保健推進事業をタンザニア家族計画協会(UMATI:スワヒリ語の団体名称の略称)と協働で実施した。事業実施においては、女性月刊誌「VERY」やヴィリーナジャパン株式会社の企業をはじめ、ジョイセフ・フレンズなどの支援者からの支援金を活用した。シニャンガ州シニャンガ・ルーラル県にあるニンド保健センター母子保健棟の改修と同センターの保健医療活動に最低限必要とするの電力を確保するため太陽光発電のソーラーパネルを設置するなど、母子保健を推進するための環境整備を行った。

#### 1-4) 開発事業の成果

アジア地域ではアフガニスタン、東ティモール、ミャンマー、アフリカ地域ではガーナ、タンザニア、ザンビアの計 6 カ国で開発事業を実施した。いずれも、保健施設や設備の不足、保健スタッフの不足、保健医療従事者の適正な技能及び知識の欠如によってサービスが十分でなく、居住地から保健施設までの距離が遠く離れ交通の利便性が非常に限られているなどの悪条件に置かれている人々への活動が行われた。また、健康教育・啓発活動のための教材や技術の不足などの理由により、緊急性とニーズが非常に高くても、母子保健・家族計画をはじめとするリプロダクティブヘルス・サービスと保健サービス全般を受けることができない地域に生活する人々を重点的な対象とした事業が行われた。

事業計画全体の策定や個別の活動の計画づくりに際しては、現地に派遣されている職員が調査を行い、現地の協力機関と協議を重ね、地域住民のニーズと現状に合った効果的な事業内容にすることができた。事業の実施と運営、技術指導、資機材の調達と提供、施設の改善、支援物資の提供に際しては、詳細な実施計画に基づき、専門家を現地に派遣し、現地の協力団体と連携協力し、活動の受益者である女性、妊産婦、村の住民が必要とするサービス、知識、物資が的確に必要とされる施設と保健スタッフ等に届くよう特段の配慮をした。また、健康増進のために必要な情報と知識を人々に伝達し、地域住民の行動に繋げるための教材やツールの開発と制作にあたっては、現地調査に基づいて各地域に最も有効な戦略や教材の企画を作成し提案した。併せて現地担当者への技術指導を行い、プロジェクト地区における地域住民のニーズの発掘も更に行うことができた。

その結果、アフガニスタンでは、ナンガハール州ベスード県でのクリニック活動を通して、妊産婦をはじめとする延べ 2 万 2000 人の住民に対し母子保健を中心とする保健医療サービスを提供し、地域保健の向上に寄与した。プロジェクトで育成した母子保健推進員は、延べ 1 万 2000 人の生徒・児童に保健衛生に関する健康教育を行った。

ガーナでは保健施設のない地域にリプロダクティブヘルス・センターが完成するなど、地域の女性たちのリプロダクティブ・ヘルスの改善に向けた取り組みが着実に進んだ。

ザンビアでは、妊婦が出産を待つための宿泊施設・マタニティハウスを保健センターに隣接する場所に建設し、同時に保健施設では出産時に必要な消毒液、ゴム手袋、産後ナプキン等を供与し、地域住民への啓発活動を強化した。平成 23 年 8 月より地域の妊婦受入れが始まり、同年 8 月から 12 月末までに 358 人の妊婦がマタニティハウスを利用した。新設のマタニティハウスが完成する前後では、保健センターでの出産は、平成 22 年で 290 件、平成 23 年は 364 件（対前年比 25.5 パーセント増）、平成 24 年は 424 件（対前年比 16.5 パーセント増）へと伸びた。地域住民にとり保健施設での出産がより身近になり、助産師の介助による清潔で安全な出産ができる妊婦が増えた。

タンザニアでは、平成 23 年度に行ったニンド保健センターの母子保健棟改修に続き、資金不足のために頓挫していた村の母子保健棟の建設工事の完成に向けた継続支援を行った。その結果、それまでは妊産婦健診や分娩のための専用部屋がなかった保健施設で、以前と比べて広く明るく清潔な環境で、女性たちが安心して出産ができるようになった。この母子保健棟に貯水タンクを新たに設置したことにより、保健医療活動に必要な水の確保と利用も可能になった。ミャンマーでは、保健従事者への研修や効果的な教材の制作と配付を行い、リプロダクティブ・ヘルスの知識を広く普及することに貢献した。東ティモールでは特に妊産婦の健康を守るための男性参加を促進することを目的とした教材が完成し、妊産婦死亡を減らすための取り組みの強化に貢献した。

## 2) 公益目的事業：提言活動事業

### 2-1) 提言活動事業の概要

提言活動事業は、地球規模の視点から見た世界の人口問題及び住民一人ひとりの草の根の視点から見た母子保健を含む国際保健の課題を、日本国内だけでなく、国連機関及び民間国際機関とも連携して、国際的規模で人々の啓発を図るための活動を行った。グローバルな開発の視点からの人口問題を見ると、開発途上国で急増する人口、人口構成の急激な変化、人口移動、経済のグローバル化などが要因となり、脆弱層の更なる貧困化、生活環境の悪化がある。一方、草の根の視点から見ると、人間の尊厳を脅かす、高い妊産婦死亡率や乳幼児死亡率がある。その社会的背景には、貧困やジェンダーの不平等が指摘されている。そのため、これらの課題に効果的に取り組むために提言活動は重要である。

### 2-2) 提言活動事業の目的

- ① 世界の人口問題とリプロダクティブヘルス・ライツの分野における国内向けと国際的な広報及び提言活動を行い、国際保健の向上を目指す。
- ② 国内の立法関係者、政府及び国際機関の行政関係者、専門家、オピニオンリーダーなどに対して世界の人口問題とリプロダクティブヘルス・ライツの重要性に関する提言を行い、認識の拡大をはかる。
- ③ 保健分野の国際協力 NGO のまとめ役として、日本政府の保健分野の政府開発援助（ODA）に開発途上国での援助効果を高めるために草の根の視点を反映させるべく提言を行い、国際保健の向上を目指す。

### 2-3) 提言活動事業の活動

#### 2-3-1) 海外における提言活動一覧

- ① 米国、ワシントン D. C. において国際通貨基金（IMF）・世界銀行の春季総会（4月17日～22日）に参加した。2012年秋の総会が日本で開催されることを受け、関係者との情報・意見交換と、市民社会による CSO (Civil Society Organization) フォーラムを中心に参加し、CSO 間のネットワークを強化した。
- ② ニューヨーク国連本部で「思春期の若者と青少年」をテーマに開催された第 45 回人口開発委員会（CPD: Commission on Population and Development）（4月23日～27日）に参加し、国連人口基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）、NGO、市民団体等からの参加者と共に、思春期の若者と青少年のリプロダクティブヘルス・ライツを守り推進するために、各国政府代表団への働きかけを行った。
- ③ マレーシア・クアラルンプールにおいてアジア大洋州地域リソース・調査センター（The Asia-Pacific Resource and Research Center）が主催する「NGOs 2014 年を超えて（NGOs Beyond 2014）」（5月2日～4日）に参加し、合意から 20 年を迎える「国際人口開発会議行動計画」の実現に向けて情報共有を行った。昨今、大きな課題となっているリプロダクティブ・ヘルスへの普遍的アクセス、貧困、気候変動、避難民と移民、食糧安全保障、人権問題等のテーマごとに分かれて議論した。
- ④ ベルギー、ブリュッセルにおいて、ポスト MDGs の開発アジェンダにリプロダクティブ・ヘルスを主流化するため、地球規模の地域ネットワーク組織代表による戦略の検討会（5月21日～22日）に参加した。
- ⑤ 英国、ロンドンにおいてパシフィック・ヘルス・サミット（6月12日～14日）に参加。グローバルな研究者・企業・フィランソロピストたちとのネットワークを通じ、今後の資金・事業拡大に向けての可能性を探った。
- ⑥ タイ・チェンマイにおいて、アジア・パシフィック・アライアンスのメンバー会合（開催期間：11月14日～17日）に参加し、ポスト MDGs の枠組み形成における人口問題とリプロダクティブヘルス・ライツの主流化に関わる議論に参加し、提言を行った。

- ⑦ 南アフリカ共和国・ヨハネスブルグにおいて、国際家族計画連盟（IPPF）60周年の式典（2012年11月29日）に参加し、南野知恵子元参議院議員を通じて、リプロダクティブヘルス・ライツ及び母子保健に関する日本の経験について報告を得た。

### 2-3-2) 国内における提言活動一覧

#### ① 国連人口基金東京事務所との連携・協力

情報共有と協議を適宜行った。10月のテウドロス・メレッセ国際家族計画連盟事務局長の来日時には、テウドロス国際家族計画連盟事務局長及び国際家族計画連盟東京連絡事務所を運営するジョイセフと共に、佐崎淳子国連人口基金東京事務所長が小宮山洋子衆議院議員を訪れ、共にリプロダクティブヘルス・ライツ及び家族計画の重要性を訴えた。

#### ② 国際通貨基金（IMF）・世界銀行、財務省との連携・協力

東京にて IMF・世銀の年次総会が行われた際、市民社会政策フォーラムにおいて、アフリカ日本協議会、オックスファム、リザルト、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、ストップ結核パートナーシップ等の国内外の国際協力 NGO と共催し、「保健への投資：誰のために？」及び「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ：定義・目的・達成手段」と題して、国内外のパネリストを迎えシンポジウムを行った（開催日：10月12日）。シンポジウムの準備に当たっては、IMF・世銀及び財務省と密接に協議し連携を図った。

#### ③ 政府開発援助（ODA）に関する外務省、国際協力機構等との連携・協力

2015年に MDGs の達成期限を迎えるにあたり、MDGs の達成及び次のポスト・ミレニアム開発目標開発アジェンダに向けた NGO 間・外務省 NGO 間の協議に参加した。

#### ④ プレスツアーの企画運営

平成 24 年 9 月 19 日～30 日、ネパールにおける女性・女兒の課題（人身売買、自宅出産、若年結婚等）についての日本の国民、政府関係者、政治家の関心を高めるためにプレスツアーを実施した。

#### ⑤ NGO ネットワーク「動く→動かす」のメンバーとの連携

⑤ーア）政策チームに参加し、政府開発援助（ODA）に関する各国政府の情報共有・ネットワークを強化した。

⑤ーイ）ミレニアム開発目標達成に向けての日本の市民社会の機運を高めるイベント（立ち上がるパフォーマンスで世界の貧困撲滅のための意思表示をするスタンドアップ、テイクアクション（Stand Up, Take Action）を開催した。

#### ⑥ 地球規模問題イニシアティブ及び沖縄感染症対策イニシアティブ（GII/IDI: Global Issues Initiative/Infectious Diseases Initiative）に関する外務省・NGO 懇談会事務局の運營業務の実施

保健分野の国際協力に関する外務省・NGO の定期的な懇談会（NGO 31 団体参加）の事務局運営を通して、積極的な政策提言活動を行った。本年度は計 6 回の懇談会を開催し、平成 6 年（1994 年）3 月の第 1 回目会合以降、合計 108 回を数えた。

### 2-4) 提言活動事業の成果

ニューヨーク国連本部で「思春期の若者と青少年」をテーマに開催された第 45 回人口開発委員会（CPD）（4 月 23 日～27 日）に参加し、国連人口基金、国際家族計画連盟、NGO、市民団体等からの参加者と共に、思春期の若者と青少年のリプロダクティブヘルス・ライツを守り、推進するために、各国政府代表団に働きかけを行う機会を得た。

マレーシア・クアラルンプールにおいてアジア大洋州地域リソース・調査センター（ARROW: The Asia-Pacific Regional Meeting）が主催する「NGOs 2014 年を超えて（NGOs Beyond 2014）」（5 月 2 日～4 日）に参加し、「国際人口開発会議行動計画」の実現に向けて情報共有のためのネットワークを構築した。また、昨今大きな課題となっている気候変動をはじめとする環境問題、食糧問題、貧困問題、人権問題等のテーマごとに分かれて多岐にわたる

人口と開発に関する課題について関係者の理解を深めた。

タイ・チェンマイにおいて、アジア・パシフィック・アライアンスのメンバー会合（2012年11月14日～17日）に参加し、ポストMDGsの枠組み形成における人口問題とリプロダクティブヘルス・ライツの主流化に関わる議論に参加し、将来を見据えたMDG後の開発課題について関係者と意見交換を行った。

南アフリカ共和国・ヨハネスブルグにおいて、IPPF60周年の式典（2012年11月29日）に参加し、南野知恵子元参議院議員にリプロダクティブヘルス・ライツ及び母子保健に関する日本の経験に精通している元国会議員の立場から報告して頂き、参加者から理解と賛同を得た。

ネパールへのメディアツアーを実施し、毎日新聞、日本経済新聞等の日本のメディアにネパールにおける性と生殖に関する健康の課題（人身売買、若年結婚、自宅出産、世代間の認識ギャップ等）が取り上げられ、日本の国民、政府関係者、政治家の関心を高めた。ネパール家族計画協会の活動の動画も作られ、今後の研修や講演会等で活用する具体的な課題を発掘した。

東京でIMF・世銀の年次総会が行われた際、IMF・世銀年次総会に関連する公式イベントとして市民社会政策フォーラムを開催した。アフリカ日本協議会、オックスファム、リザルト、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、ストップ結核パートナーシップ等の国内外の国際協力NGOと共催し、「保健への投資：誰のために？」及び「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ：定義・目的・達成手段」と題して、国内外のパネリストを迎え10月12日シンポジウムを行った。国際的な経済危機によって、社会開発重視を前提とした保健アドボカシーの政治的説得力が弱まったという認識を踏まえ、経済危機下でポスト2015年の開発枠組みを見据えたグローバル・ヘルス・コミュニティが、どのような価値観と根拠に立脚すべきかを関係者と広く議論した。またポストMDGs枠組みを視野に入れ、適切な国際的目標設定への貢献を目指しユニバーサル・ヘルス・カバレッジのあるべき姿や、市民社会の採るべき姿勢について議論し連携を図った。

関連する活動の実施を通じて、世界の人口問題及びリプロダクティブヘルス・ライツの課題について、国内の立法関係者、政府及び国際機関の行政関係者、専門家、オピニオンリーダー等に対して当該分野の重要性を訴え、認識を深めることに寄与した。

### 3) 公益目的事業：広報活動事業

#### 3-1) 広報活動事業の概要

国内の新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局等のマスメディアは、国内のニュースに重きを置き、海外でも特に開発途上国のリプロダクティブヘルス・ライツ及び国際保健に関する情報発信がまだまだ少ない。ジョイセフは、開発途上国のリプロダクティブヘルス・ライツに関する情報を多様なメディアから発信するよう働きかけ、不特定多数の人々が速やかに現地の情報を知り、海外における母子保健を中心とする国際保健の課題について理解を深め、かつ広げることができるように促した。マスメディアを通じて、国民の意識を国際的な課題にも一層向けることで、開発途上国の妊産婦と乳幼児を守る国際協力活動の持続と発展に寄与した。また、平成23年3月の東日本大震災以降は、東北の女性、妊産婦の現状とニーズを同じくマスメディアを通じて広く発信し、本財団が行う支援活動報告も同様に発信し、さらなる継続支援を呼びかけ、被災した東北地方の復興に寄与した。

#### 3-2) 広報活動事業の目的

- ① 開発途上国の母子保健を中心とする国際保健の現状と課題、国際機関の取り組み、ジョイセフの開発途上国における実践的支援活動を、多様な広報手段を通じて不特定多数の人々に発信し、国際保健の課題について理解を深める。
- ② 東北3県（福島県、宮城県、岩手県）の母子保健を中心とする現状と課題、ジョイセフの東北における実践的支援活動を、多様な広報手段を通じて不特定多数の人々に発信し、理解を深める。
- ③ 母子保健に関する情報発信を通じて、社会的弱者である開発途上国の女性と乳幼児の現状に関心を向け、女性、特に妊産婦と乳幼児の保健の向上を目指す。
- ④ 国内外の新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディアなどとも連携し、多様なメディアから情報を発信し、不特定多数の人々が速やかに現地の情報を得る機会を作る。

### 3-3) 広報活動事業の活動

ジョイセフが開発途上国で取り組むリプロダクティブヘルス・ライツ分野（人口問題及び母子保健を含む）にかかわる情報を海外及び国内の不特定多数の人々に発信した。また、ジョイセフが取り組む人口問題、国際人口開発会議の行動計画及び国際保健のミレニアム開発目標（目標4、5、6）達成に関わる課題やニュース、問題点を国内及び海外の観点から多面的に分析し検討を加え広報した。また東北3県の妊産婦、女性の現状やニュースを発信した。同時に、開発途上国と東北地方で行うジョイセフの支援活動についても進捗報告を行った。

#### ① 機関紙・ニュースレター等の発行

国内のジョイセフフレンズリーダー対象のリプロダクティブ・ヘルス情報紙「RH+」（アールエイチ・プラス）を発行。リプロダクティブ・ヘルス推進のための政策支援強化や資金増加に貢献することを目指して創刊した和文機関紙。半年に1回、リプロダクティブ・ヘルス関連の情報やデータ、当該分野で活動する国内外の著名人等の意見、開発途上国の女性たちの声などを掲載した。今期は、国際家族計画連盟事務局長来日やネパールで実施したメディアツアーに焦点を当てた第8号を発行し、日本国内の国会議員や各界の著名人などに配付した。

①-イ) 第7号(7月)、第8号(1月)

①-ロ) 発行数 1500部

#### ② 支援者拡大のための季刊広報紙「ジョイセフ・フレンズ通信」の発行

読者がジョイセフの活動に共感と親しみを持つような情報の発信を目的とするA4版4ページの広報紙。主な記載内容は国内イベントを中心としたジョイセフの活動紹介とジョイセフサポーターへのインタビュー等。主な配付先は、ジョイセフ・フレンズ(ジョイセフへの定額寄附者)、その他の寄附・寄贈者、支援企業、来訪者等。今期は、被災者支援やタンザニア、ザンビアでのプロジェクトを中心に掲載し、発行した。

②-イ) 第9号(4月)、第10号(7月)、第11号(10月)、第12号(1月)発行

②-ロ) 発行数 各3000部

#### ③ 支援企業・寄附者へ「年次報告書2011」を発行し配付した(7月1日付けで1500部を発行)。

#### ④ ホームページ上での広報・企画・運営

内外部イベントや記念日(国際女性デー、国際ガールズデー)に合わせた、特集ページ制作、ソーシャルネットワーキングサービス(SNS)を絡めた情報の発信、開発途上国・東日本大震災被災者支援の報告、また、ジョイセフ・チャリティショップにおいて関連品目を頒布した。ジョイセフのホームページへのアクセス数推移、検索キーワード、アクセスページ順位は資料編51ページ参照。

#### ⑤ 広報目的のイベント企画・運営

途上国支援と被災者支援との呼びかけを合わせて、下記のイベントを主催した。他の企業や団体が主催するイベントにも積極的に協力し、広報活動を行う多くの機会を得た。

⑤ーイ) ジョイセフ主催広報目的のイベント

イベント・内容	開催日
1. Mom meets Mom 第1～3回、クリスマススペシャル回（表参道 tokyo baby café、大阪 Oryza）	平成 24 年 9 月 24 日、10 月 26 日、11 月 26 日、12 月 20 日、平成 25 年 2 月 16 日
2. 「国際ガールズデー」記念 GIRL meets GIRL 写真展（JOL 原宿）	10 月 11 日～14 日
3. 富永愛タンザニア視察報告会	11 月 29 日
4. ジョイセフ・アワー	8 月～11 月まで毎月 1 回開催
5. ジョイセフスポット第 1 号店オープン記念イベント（大阪）	12 月 14 日
6. ジョイセフ女性オピニオンリーダー勉強会	6 月 29 日、7 月 26 日、平成 25 年 3 月 12 日

⑤ーロ) 共催・後援イベント（企業や団体がジョイセフの広報支援を目的に開催）

主催者	イベント・内容	開催日
1. ママカワ主催	「ママコレクション 2012」 富永愛ジョイセフ・アンバサダーのトークショーとブース出展 @パシフィコ横浜	平成 24 年 5 月 13 日、9 月 22 日～23 日
2. 木楽舎主催	「ロハスデザイン賞@新宿御苑」 富永愛トークショーと書籍販売	5 月 19 日～20 日
3. みんなで口笛主催	みんなで口笛展覧会 参加アーティスト向け被災者支援報告会	6 月 30 日
4. 外務省主催	世界防災閣僚会議@仙台	7 月 3 日～4 日
5. 富永愛主催	I, Tominaga 15th Anniversary	7 月 31 日～8 月 5 日
6. ミス・インターナショナル実行委員会主催	女性フォーラムの開催、ミス・ジョイセフ賞の授与	10 月 1 日～21 日
7. 三菱商事主催	MC FOREST オープニングセレモニー	10 月 1 日
8. グローバルフェスタ JAPAN 2012 実行委員会主催	グローバルフェスタ（開発途上国・被災地）	10 月 6 日～7 日
9. 外務省・駐日仏大使館共催	セミナー「母子健康手帳—これまでの成果とこれから—」	10 月 30 日

10. 国連人口基金と共催	「世界人口白書 2012」記者発表	11月12日
11. 国連人口基金と共催	UNFPA 公開シンポジウム「女性の人権と開発—家族計画を再び考える」	11月29日
12. THREE 主催	ファン感謝イベント (ジョイセフパネル展)	平成 25 年 2 月 1 日～2 日
13. with0311 主催	イベント「ほんもののキレイで、東北に笑顔を」	2月16日
14. ガールスカウト大阪府連盟主催	ワールドシンキングデー・イベント	2月17日
15. 大葉ナナコ主催	国際女性デー記念映画うまれる上映会とチャリティートーク	3月8日
16. D-style 主催	チャリティフェスティバル	3月15日

#### ⑥ 広報媒体の制作等

各イベントのタイミングに合わせて、ウェブサイトの更新、展示パネル、チラシ等の制作を行った。

#### ⑦ メディアへの情報発信

⑦ーイ) 新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディアなどへの情報発信の他、協賛企業等のリリースやサイトからの情報によるメディアの取材や対応を行った。メディア掲載リストは添付資料 43～48 ページを参照。

⑦ーロ) リプロダクティブヘルス・ライツ、女兒の人権に関する問題意識を深めることを目的として、女性の地位向上の問題をテーマにメディアツアーを実施した。

#### ⑦ーハ) メディアツアー概要

訪問国：ネパール

取材地域：ネパール・カトマンズ（ネパール家族計画協会本部）、チトワン（ネパール家族計画協会チトワン支部）

現地受け入れ団体：ネパール家族計画協会

期間：平成 24 年 9 月 19 日～29 日

テーマ：ネパールの農村地域の出産を取り巻く問題、人身売買の現状

参加メディア：岩城聡記者（日本経済新聞社インド・ニューデリー支局）、金子淳記者（毎日新聞社）、新納麻里佳フリーランスライター（エキサイト）、新鞍俊恭フリーランス映像ディレクター（Better than Today）

#### ⑧ 各界著名人の支援拡大

Women Leaders for White Ribbon（ウルウル）メーリングリストを活用し、情報発信を行った。メーリングリストのメンバーは、各界（メディア、専門家、タレント、起業家）で活発に活躍する女性たちであり、本年度に新たに 6 名が参加し、計 42 名となった。他事業にて、海外から著名ゲストを招聘する際に、この登録メンバー限定の勉強会を 3 回企画した。

#### ⑨ ホワイトリボン・ジャパン事務局の運営

ホワイトリボン・ジャパンメンバー 7 団体（ジョイセフ含む）との連絡調整を行った。ホワイトリボン関連イベントに招待し、各団体とのコミュニケーションを図った。

#### ⑩ 人口問題、リプロダクティブヘルス・ライツ分野の事例集、資料、報告書、パンフレットなどを発行し配付した。

⑩ 「世界人口白書 2012」日本語版の制作

国連人口基金の『世界人口白書 2012』（テーマ：偶然に委ねず、自ら選ぶ 家族計画、人権、そして開発）の日本語抜粋版（監修・阿藤誠早稲田大学特任教授）4000部を制作し配付した。

3-3-1) 広報活動事業一覧

① 機関紙・ニュースレター等の発行

①-イ) 「ジョイセフ・フレンズ通信」(年4回発行、発行部数各3000部)

①-ロ) 人口・リプロダクティブ・ヘルスの情報紙「RH+」(年2回発行、発行部数各1000部)

①-ハ) ジョイセフ年次活動報告書(1500部)

② ホームページ、モバイルサイトの企画運営

②-イ) ホームページでの情報発信(1年間の1日平均アクセス数約700件)

②-ロ) メールマガジン登録者数(約8,600人)

②-ハ) モバイルサイトの企画運営

③ 募金イベント企画

③-イ) タレント、ファッションモデル及び歌手等の協力を得た国際的ホワイトリボン運動への参加と開発途上国の妊産婦死亡と乳幼児死亡の削減活動の認知度向上とキャンペーン企画実施

③-ロ) 開発途上国への支援活動報告会の企画実施

③-ハ) 支援者及び支援団体との連携イベントの企画実施

③-ニ) 東日本大震災被災者支援を募るイベントの企画、実施

④ 広報ツール制作

④-イ) イベントパネル、写真展示物タペストリー制作

④-ロ) キャンペーンチラシ制作

⑤ メディアへの情報発信

⑤-イ) 新聞社、通信社、テレビ局、ラジオ局、雑誌、フリーペーパー、オンラインメディアなどへの情報発信と取材対応

⑤-ロ) メディアツアーの実施

⑥ 女性オピニオンリーダーとの情報共有と交流及び勉強会の開催。新規オピニオンリーダーの開拓

⑦ チャリティーピンキーリング・プロジェクトの企画と運営

⑧ ジョイセフスポットの企画と運営

本年度も株式会社ロッテの協力により、4月頃から5月の母の日(5月第2日曜日)頃までの期間に、全国で販売された赤いパッケージのガーナミルクチョコレートを中心に板チョコの裏面広告にジョイセフ及びムコーバの活動が紹介され、市民への認知度が向上した。

⑨ ホワイトリボン・ジャパン事務局の運営

⑩ 国連人口基金「世界人口白書 2012」日本語版の発行

⑪ 人口問題・リプロダクティブ・ヘルス関連の資料配付及びパンフレット作成と配布等

⑫ ミス・インターナショナル「ミス・ジョイセフ賞」の企画と実施

3-4) 広報活動事業の成果

広報活動(機関紙・ニュースレター等の発行、ホームページ、モバイルサイトの企画運営、広報ツール制作、メディアへの情報発信等)を通して、開発途上国や東日本大震災被災地の女性の現状と、ジョイセフの日常的な活動を積極的に伝えることで、支援者や支援企業への説明責任(アカウンタビリティ)を果たすことに注力し、既存の支援企業やジョイセフ・フレンズなどの継続的支援に結び付けることができました。

広報・イベント企画では、途上国の女性と被災地の女性の現状を多角的な視点から分析して、支援を呼びかけた。中でも、チャリティーピンキーリング・プロジェクトの実施は多くの共感と反響を呼び、平成 24 年度は 3 万 2000 個以上を頒布することができた。女子大を中心に 9 つの大学の学園祭など大学イベントでの普及の機会を得た。また、女子学生の間でインターネット上での共感と賛同のコメントを多数得ることができた。

昨年に引き続き、「おしゃれな社会貢献」という視点で、ファッション誌と連携したイベントや、ファッションブランドと連携したアイテムを通じた支援企画に特徴を持たせ、ジョイセフ主催でおしゃれに敏感な母親が集うカフェとの連携イベント「MOM meets MOM」の企画、実施を行った。全国のジョイセフ・フレンズの協力を得て、ジョイセフの情報発信拠点となるジョイセフスポットの展開を始めることができた。富永愛ジョイセフ・アンバサダーをはじめ、堂珍敦子さん（モデル）や、大橋マキさん（アロマセラピスト）などの著名人を通じたメッセージを発信する機会を作ったことにより、ファンである女性たちの共感と支持を拡大した。さらには、その女性を対象に活動を行う企業等の法人からジョイセフとの連携企画及び協力依頼が増え、ジョイセフの活動への認知度を高める機会が広がった。

#### 4) 公益目的事業：市民社会への働きかけ事業

##### 4-1) 市民社会への働きかけ事業の概要

世界保健機関（WHO）によれば、乳幼児死亡のうちの 40 パーセント近くは生後 28 日未満の新生児期に起きる。生後 1 週間以内の新生児の死亡原因の多くは、母親の栄養不良による低体重や未熟児であることその他、細菌感染、肺炎や下痢、マラリアなどが原因とされている。また、世界保健機関は生後 1 週間以内に新生児を産湯につけて洗い、その後、体を温めるだけで新生児死亡は大幅に改善されると指摘している（2005 年世界保健報告書）。このような報告がなされているにも関わらず、開発途上国の貧困に喘ぐ住民にとって、新生児用の衣服を十分に用意することができない。地域によっては保健施設で産みたくても、貧困のために自分では新生児用衣類を用意できず、その結果、保健施設の受入れ条件に合わず施設分娩ができない妊婦が潜在的に多くいるという現実がある。このように、身近な救援衣料は、開発途上国の社会的弱者には非常に貴重かつ必要不可欠なモノとなっている。

開発途上国での妊産婦と乳幼児の死亡の大きな原因の一つに「手遅れ」の課題が挙げられる。開発途上国の貧しい村人は、遠隔地の自宅から医療機関までの道のりが非常に遠いため、多くの妊産婦や乳幼児が必要なとき医者に診てもらえず、手遅れとなり命を落としている。貧しい村人は、自宅から遠い医療機関までのバス代が高くて払えないために、「手遅れ」の要因が重なる。この状況から、開発途上国の現場において、再生自転車は無医村地域を巡回する保健医療従事者や母子保健ボランティアに「命の足」として重宝され、母子保健の向上に寄与している。

このように、開発途上国の母子保健の向上に協力するために、寄附金事業の他に救援衣料や再生自転車の寄贈、身近にできるボランティア活動を活用した多様な形の国際協力が相乗効果を発揮し、開発途上国の妊産婦と乳幼児の死亡削減に寄与することができる。

##### 4-2) 市民社会への働きかけ事業の目的

- ① 市民社会への働きかけを通じて、人口問題及び母子保健を含む国際保健分野への認識を深め、支援者の拡大を図る。
- ② 多様な市民社会への働きかけを通じて、個人、地区組織、公益団体、社会奉仕団体、慈善団体、企業、労働組合等との連携ネットワークの拡大を図る。
- ③ 国内の企業や市民などに対して幅広く支援を呼びかけ、母子保健事業の拡充を図る。

#### 4-3) 市民社会への働きかけ事業の活動

##### ① 寄附金と収集ボランティア等

全国の個人、企業、地方自治体、小中高等学校の児童・生徒、PTA、ライオンズクラブ、ロータリークラブ、ソロプチミスト、法人会の中小企業経営者、労働組合等に対して、公益目的事業を行うための寄附金や収集ボランティア（使用済み切手、書き損じはがき、使用済みインクカートリッジ、ベルマーク等）の支援協力を呼びかけた。

##### ② ランドセル寄贈

本年度は1万6722個のランドセルをアフガニスタンの学童に寄贈した。この事業は、ランドセル素材メーカーの株式会社クラレ、社団法人日本かばん協会ランドセル工業会、ソニー株式会社等、様々な企業・団体の協力を得て行った。さらに、ランドセルの海上輸送（横浜港～パキスタン・カラチ港）は、日本郵船グループの社会貢献の一環として無償の協力を得た。併せて、現地で教育用品として不足しているノート、鉛筆、ボールペン等の学用品の寄贈も行なった。ランドセルの検品及び梱包作業の活動は、ラジオ、テレビ、新聞などでも広く報道された。

##### ③ 再生自転車の寄贈

自治体との連携では、自治体が撤去した放置自転車を再生して、海外に寄贈した。再生自転車海外譲与自治体連絡会（略称、ムコーバ・MCCOBA: Municipal Coordinating Committee for Overseas Bicycle Assistance）東京都文京区、大田区、世田谷区、豊島区、練馬区、荒川区、武蔵野市、埼玉県川口市、さいたま市、上尾市、静岡市、広島市の12自治体とジョイセフで構成）を通じ、また財団法人JKAの助成金及び財団法人自治体国際化協会の助成を受けた豊島区への海外譲与業務の協力により、平成24年度は2910台の再生自転車（新品のスペアタイヤとチューブを混載）をアフガニスタン、カンボジア、ガーナ、ザンビア、タンザニア、ベナンの6カ国に寄贈した。事業の推進に必要な資金等は、ムコーバ加盟自治体、財団法人JKAの競輪による補助金、日本郵船グループの社会貢献の一環として海上輸送の無償協力を得たほか、株式会社ロツテ、市民の協力を得た。カンボジアへの寄贈は、ムコーバ加盟自治体の豊島区が財団法人自治体国際化協会の助成を受け、ジョイセフが海外譲与の実施業務に協力した。

##### ④ 救援衣料と子ども靴等の寄贈

全国に店舗を持つ株式会社ファーストリテイリング（ユニクロ）と連携し、ザンビア、シエラレオネ、アフガニスタンへ救援衣料の寄贈を行った。また、株式会社そごう・西武、株式会社赤ちゃん本舗との連携・協力により、それぞれ子ども靴と赤ちゃん肌着を回収し、ザンビアでの母子保健事業に活用した。海上輸送及びコンテナの経費については、株式会社商船三井の社会貢献の一環として無償協力を得た。子ども靴は、裸足が多い子どもたちが土壌伝播寄生虫である鉤虫による経皮感染や傷口から感染する破傷風の予防として、また救援衣料と同様に、身近な健康教育の教材として活用した。

##### ⑤ 東日本大震災被災者支援

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による被災者、特に女性と妊産婦及び新生児を支援するために、震災直後から国内外の支援者から寄せられた支援金を活用し、平成23年度に被災産婦への義援金を2403人に対して支給した。平成24年度には義援金を給付した被災産婦を対象に、お子さんの1歳の誕生日に合わせたファーストバースデーギフトの寄贈（絵本、お絵かきセットなど）やクリスマスプレゼントの寄贈（心理療法家による詩の絵本、音楽CD、チャリティーピンキーリング写真集及び幼児向けおもちゃ）を実施した。また、平成24年から平成26年の3カ年事業として、高村寿子自治医科大学名誉教授、公益社団法人母子保健推進会議と協力し、厚生労働省母子保健課や福島県の15市町村（母子保健担当部署）との連携のもと、被災した母親の「生きる力」「育てる力」を取り戻す心的支援プログラム「リフレッシュ・ママ・クラス」を

実施した。同クラスでは、本音で語り合う実習と共有を通して、精神的な傷を負い困難に直面している母親たちが、仲間同士で支え合っていくことを学ぶことをその目的とした。

#### ⑥ ボランティアの協力

平成24年度は、ジョイセフの趣旨に賛同した多くのボランティアにより活動が支えられた。全国の支援者からジョイセフに贈られる使用済み切手、書き損じはがき、外国コイン等の地道な整理作業はジョイセフ事務所で年間を通じて行われた。ランドセル寄贈事業では、横浜の指定倉庫で多くのボランティアが参加して、ランドセルの検品・梱包の作業が行われた。また、休日・祭りに開催されたイベント等では、学生、社会人などボランティアとして参加し、来場者にジョイセフのチラシの配布や事業の説明などを行った。ボランティアの協力は、平成24年度は延べ人数900人になり多大な協力を得た。ボランティア協力一覧37～38ページ参照

#### 4-3-1) 市民社会への働きかけ事業一覧

- ① 個人、企業、地方自治体、小中高等学校の児童・生徒、PTA、ライオンズクラブ、ロータリークラブ、ソロプチミスト、法人会の中小企業経営者、労働組合等に支援を呼びかけ、公益目的事業を行うための寄附金を募った。
- ② 開発途上国で必要とされる支援物資（再生自転車、ランドセル、学用品、ローソク、救援衣料、子ども靴、赤ちゃん肌着等）を寄贈した。
- ③ 収集ボランティアとして、使用済み切手、書き損じはがき、使用済みインクカートリッジ等を回収し、換金した資金で母子保健事業の向上を図った。
- ④ ホワイトトリボンのチャリティ・アイテムを開発制作し、支援者に広く頒布した。その収益金は開発途上国の母子保健活動の推進のために活用した。
- ⑤ フェアトレードのキリマンジャロコーヒーやミャンマーコーヒーの頒布を通し、市民社会に対して、チャリティ・アイテムの購入を通じた国際協力への参加を呼びかけた。
- ⑥ 国際的なホワイトトリボン運動への支援者拡大。  
母子保健分野の国際的ネットワークである「安全な母性のためのホワイトトリボン・アライアンス（WRA：グローバル事務局は米国ワシントン D.C. 155 カ国加盟）の日本事務局として、開発途上国の妊産婦と乳幼児の命と健康を守る国際協力活動への市民社会の関心の向上を図った。
- ⑦ 東日本大震災被災者支援  
岩手、宮城、福島 の 3 県の被災地域において、女性、特に妊産婦及び新生児を支援した。
- ⑧ ホワイトトリボン運動の推進
  - ⑧-イ) 企業の協力  
株式会社ファーストリテイリング（ユニクロ）、ヴィリーナジャパン株式会社、株式会社赤ちゃん本舗、株式会社伊藤園、各地域のヤクルト販売会社、ヤフー株式会社などの協力を得て、開発途上国の母と子の命と健康を守るホワイトトリボン運動の認知度向上に努めた。
  - ⑧-ロ) 社会奉仕・慈善団体・組織等の協力  
第19回税を考える週間イベント・一般社団法人荏原法人会主催チャリティー寄席（開催日：平成24年11月15日、林家たい平が出演）でジョイセフの活動報告を行った。会場の荏原文化センターでジョイセフの開発途上国支援の写真パネル展示を行い、フェアトレードコーヒー等の頒布を通じて支援協力を呼びかけた。
  - ⑧-ハ) 労働組合等との協力  
NGO・労働組合国際協働フォーラムの母子保健グループとして、電機連合の中央大会において母子保健支援活動を紹介し、ホワイトトリボン運動の啓発に取り組んだ。平成25年3月8日の国際女性の日に、連合の男女共同参画局の大会会場でも写真パネル展示と活動紹介を行った。
- ⑨ 募金活動
  - ⑨-イ) 募金の強化

ホームページや広報媒体、イベント等を通じた広報強化、また募金を活用したプロジェクト内容についての定期的な情報発信を通して、ホワイトリボン募金などをはじめ、毎月定額募金のシステムであるジョイセフ・フレンズの拡大を目指した。

#### ⑨-ロ) 収集ボランティアによる協力

全国の小・中・高等学校、大学、病院、企業、地区組織、労働組合、ボランティアグループや個人等の協力を得て、書き損じはがき、使用済み切手や外国コインなどのアイテムの収集活動を行った。これらの収集アイテムによる収益金はアフリカ、アジアの国々の母子保健向上のための活動に活用した。

#### ⑨チャリティ・アイテムの頒布

フェアトレードによるキリマンジャロコーヒーやミャンマーコーヒーの頒布を通し、途上国の貧困について分かりやすく説明し、支援者の拡大を図った。また、2011年3月に発売開始したチャリティーピンキーリングをはじめとするチャリティ・アイテムを引き続き頒布した。

#### 4-4) 市民社会への働きかけ事業の成果

国内外の個人及び企業・団体からの寄附の協力や企業からの支援を得て、岩手、宮城、福島 の 3 県の被災地域において、妊産婦（新生児を含む）と女性のニーズに応える支援を継続的に実施することができた。平成 23 年の震災後に義援金を支給した計 2403 人の産婦を対象にファーストバースデーギフトの寄贈（絵本、お絵かきセットなど）やクリスマスプレゼントを寄贈（チャリティーピンキーリング写真集、キリンの人形など）し、継続的な支援が大変喜ばれた。また、被災した母親の心的支援プログラム「リフレッシュ・ママ・クラス」事業を福島県の 15 市町村（母子保健担当部署）にて実施し、156 名の母親が各市町村にて参加した。本音で語り合うエクササイズやシェアリングを通して、ひとりの人間として自分の内面を見つめ、仲間と想いを共有し理解し合うことで、自分自身を愛し自分の秘めた力を発見することにより自尊感情の回復を取り戻すこと、仲間同士と支え合いながら、被災地域の子育て力の継続的な回復・向上に寄与した。

開発途上国支援においても、個人や企業・団体からの寄附や収集ボランティアの継続的な支援を得て、プロジェクト活動と連携する形で、妊産婦や女性のニーズが高い物資の寄贈を実施することができた。途上国向け物資支援では、現地関係機関と密に連携し、現地の要請に基づき再生自転車やランドセル・学用品、衣料を寄贈することで、相手国の開発事業に貢献した。アフガニスタンにランドセルを贈る事業によって、女子への基礎教育の重要性への認識が高まるという成果を得ることができた。

事業の進捗・成果等は、相手国関係機関と共に設置したプロジェクト運営のための委員会や相手国担当者・担当部課に定期的に報告及び共有され、協議を行い適切なフィードバックを得て活動の改善に反映するなどを通して、相手側のオーナーシップも醸成することができ、現地のプロジェクトの継続的発展に寄与した。

#### 5) 公益目的事業：研修事業

##### 5-1) 研修事業の概要

開発途上国の女性、妊産婦を中心とした地域住民の命と健康を守るためのリプロダクティブ・ヘルスを含む国際保健分野の人材は慢性的に不足している。そのため、これらの人材を養成することは、開発途上国の母子保健を含むリプロダクティブ・ヘルスの向上に不可欠である。世界の中でも日本には母子保健分野で学ぶべきことが多くある点で国際的に注目されている。日本は戦後、母子保健を急速に改善した経験の蓄積があり、開発途上国の母子保健関係者から高く評価されている。そのため、日本の専門家やジョイセフの実践的プロジェクト推進の経験者等からの講義を受け、専門知識等を深め、参加型の研修を通して具体的な手法等を習得する

ことの波及効果は大きい。国内においても、リプロダクティブ・ヘルスに関する途上国及び日本の現状や課題への理解は充分ではないこともあり、一般市民への働きかけが求められている。

## 5-2) 研修事業計画の目的

研修事業の目的は、開発途上国のリプロダクティブ・ヘルスを含む国際保健分野の人材を育成し、開発途上国の不特定多数の女性、妊産婦を中心とした地域住民の命と健康を守ることである。その目的を具体的に達成し、成果を上げるために研修の個別テーマを設定している。この個別テーマの内容は、開発途上国の多くの地域で、普遍的に要望が高く、国際的にも支援の強化が必要とされている。そのため、上記の研修の参加者には、不特定多数の地域住民に献身的に寄与し、意欲的に知識と技能を獲得しようという高い志を持つ本分野の人材が求められる。実施した研修の対象者は、アジア、大洋州、アフリカ、中南米の中央政府、地方政府、専門機関の行政官、政策決定者、研究者、現場での NGO などの事業推進者、事業調整担当官等、多様な関係者であり、不特定多数の利益の増進を目的とした将来の人材となる。各国の国内において本分野の国際協力の推進が必要とされており、関係者への人材養成が求められている。国内においても、学校、研究機関、国際保健、市民団体へのリプロダクティブ・ヘルスの理解向上のため、講師派遣等を行っている。

## 5-3) 研修事業の活動

ジョイセフは設立以来、開発途上国の女性、妊産婦を中心とした地域住民の命と健康を守るため、また国際人口開発会議の行動計画の実現及びミレニアム開発目標の達成に向けて、国内及び海外のリプロダクティブ・ヘルスを含む国際保健分野の人材養成を養成に重点をおき活動した。本事業期間中、「妊産婦の健康改善（妊産婦死亡の削減）」及び「開発コミュニケーション」のテーマの研修コースを日本国内において企画及び運営し、開発途上国の人材養成を行った。また、随時、必要に応じて個別短期研修を実施した。更に、国内の関係者へのリプロダクティブ・ヘルスへの理解向上のため、講師派遣等も行った。

### 5-3-1) 研修事業の実施一覧（研修コース企画・運営）

- ①-イ) 研修名：思春期保健ワークショップ
- ①-ロ) 研修期間：平成 24 年 5 月 14 日～6 月 1 日（19 日間）
- ①-ハ) 対象国：バングラデシュ、中国、インドネシア、キリバス、リベリア、タンザニア、ツバル、南アフリカ、ウガンダの政府及び NGO の母子保健実施者 13 名
- ①-ニ) 研修目的：地域における思春期保健の強化
  
- ②-イ) 研修名：アフリカ地域の健やかな妊娠と出産ワークショップ
- ②-ロ) 研修期間：平成 24 年 10 月 1 日～19 日（19 日間）
- ②-ハ) 対象国：ガーナ、リベリア、マラウイ、ナイジェリア、ザンビア、ジンバブエの政府及び NGO の母子保健実施者 11 名
- ②-ニ) 研修目的：地域展開型妊産婦ケアと保健システムの強化
  
- ③-イ) 研修名：開発コミュニケーション研修
- ③-ロ) 研修期間：平成 24 年 10 月 15 日～19 日（5 日間）
- ③-ハ) 対象国：インド、インドネシア、ラオス、ミクロネシア、ミャンマー、ソロモン諸島、スリランカ、東ティモールの政府、NGO、国連・国際機関のプログラム実施者 8 ヶ国 12 名
- ③-ニ) 目的：リプロダクティブ・ヘルスに特化した開発コミュニケーションの能力強化
  
- ④-イ) 研修名：妊産婦の健康改善（ミレニアム開発目標 5 番）ワークショップ
- ④-ロ) 研修期間：平成 25 年度年 1 月 28 日～2 月 22 日（19 日間）

- ④-ハ) 対象国：アルメニア、カンボジア、インドネシア、ラオス、レソト、ナミビア、フィリピン、スワジランドの政府、NGO の母子保健実施者 13 名
- ④-ニ) 研修目的：コミュニティにおけるリプロダクティブ・ヘルスの普遍的アクセスの強化
- ⑤-イ) 研修名：少子高齢化社会における国際家族計画連盟（IPPF）加盟協会の役割を考えるワークショップ
- ⑤-ロ) 研修期間：平成 25 年 3 月 11 日～3 月 14 日（3 日間）
- ⑤-ハ) 対象国（地域）：中国、香港、マレーシア、インドネシア、タイ、韓国の国際家族計画連盟（IPPF）加盟協会事務局長及び理事 10 名及び IPPF 東・東南アジア太平洋地域局長 2 名
- ⑤-ニ) 研修目的：東南アジア諸国の少子高齢化社会における IPPF 加盟協会の役割及び今後の取り組みの強化

#### 5-3-2) 開発途上国の専門要員のための個別研修

開発途上国の政府、民間組織等保健分野事業推進者を対象に、リプロダクティブ・ヘルス分野（グローバル及び日本の家族計画、母子保健・思春期保健を含む）の経験を中心に個別研修を 15 件（157 名）開催した。個別研修実績一覧 40～41 ページ参照。

#### 5-3-3) 国内の人材に対する研修事業（講師派遣）

関連諸機関、教育機関などより委託を受け、国内の専門要員及び教育機関（中学校、高等学校、大学）また、一般市民を対象に 17 件（1734 名）の講師派遣および受入れ研修を行った。

#### 5-3-4) インターンシップ受け入れ

大学生他計 9 名をジョイセフのインターンとして受け入れた。

#### 5-3-5) 専門家の受け入れ

海外の専門家を受け入れ、リプロダクティブ・ヘルス分野における日本及びグローバルな動向、ジョイセフの活動に関する資料・情報提供や情報交換を行った。実績一覧 39 ページ参照。

#### 5-4) 研修事業の成果

本事業期間中にジョイセフが企画・運営した 5 件の研修事業に 29 カ国より 61 名が参加した。延べ 65 日間の講義、討議、視察研修を経て、参加者は「地域におけるのリプロダクティブ・ヘルスの普遍的アクセスの向上」、「地域における妊産婦の継続的ケアのための保健システム強化」、「リプロダクティブ・ヘルスに特化した開発コミュニケーションの能力強化」、「高齢化社会における国際家族計画連盟（IPPF）加盟協会の役割強化」について考察し、研修期間の終盤には帰国後に実施する「活動計画（実践計画）」や提案書を作成した。参加者全員は、開発途上国政府、国連・国際機関又は途上国の認可を得ている民間団体で働いており、研修の成果は途上国 29 カ国の地域住民の不特定多数の人々の母子保健、保健分野の向上に寄与した。

研修終了時に実施した質問票による「研修評価」を集計した結果、100 パーセントの参加者が研修コースごとに設定した全ての単元目標に対して 80 パーセント以上の達成度を示した。記述式による評価シートでは、「開発途上国で大きな課題になっている諸課題を地域の視点から明確にし、知見と認識を深め、既存の事業に具体的に企画する能力を得ることができた」、「参加型研修を通して、アジア、大洋州、アフリカ、中南米地域からの参加者が直接意見交換し、日本の経験値を途上国の実態に応じて策定できた。」、また、「帰国後、すぐに開発事業の実施に活用できる開発コミュニケーションに関わる実践的なスキルを得た」「住民の積極的参加なくして、地域の発展はない。妊産婦の継続的ケアに向けた環境づくりに尽力する」という積極的な意見

があった。日本国内の人員（教育機関）における日本人を対象とした研修事業においては、報告書やレポート等をもって高い研修成果の確認をした。

## 6) 公益目的事業：専門家派遣事業

### 6-1) 専門家派遣事業の概要

専門家派遣事業は、開発途上国のリプロダクティブ・ヘルスを中心とする国際保健を推進するために、各国及び国際機関からの要請に応じて派遣する。専門家派遣は、高度な専門知識と知見及び幅広い調整能力が求められる。従って、専門家派遣事業は、不特定多数の公益目的事業であるリプロダクティブ・ヘルスを中心とする国際保健の事業の質の向上を図るために必要性は高い。

### 6-2) 専門家派遣事業計画の目的

アジア、大洋州、アフリカ、中南米地域で支援する国際保健プロジェクト促進のために、家族計画及び母子保健を含むリプロダクティブ・ヘルス、行動の変容のための開発コミュニケーション、地域保健、保健システム強化などの分野において技術指導の専門家を派遣する。国連人口基金や国連児童基金などの国際機関の要請に応じて、専門家を開発途上国に派遣し、開発途上国政府及び国際機関、現地 NGO 等と連携・協力のもと、相手国の専門家の養成とプロジェクト及びプログラム向上の指導を行うことを目的とする。

### 6-3) 専門家派遣事業の活動

国連人口基金、国際家族計画連盟、国連児童基金、世界銀行等の委託事業に対し、専門家を短期及び中期で派遣し、現地政府や現地 NGO 機関、国連・国際機関とともにリプロダクティブ・ヘルス事業推進のための能力強化や技術支援を行った。また、国際協力機構が実施する二国間技術協力事業等に協力し、要望に沿って専門家の人選や派遣を行った。国内では、国際協力に関心を持つ教育機関（小中高等学校、大学、研究機関など）からの講義依頼に応え、ジョイセフの役職員を派遣した。

#### 6-3-1) 専門家派遣事業の活動一覧

アジア、アフリカ地域で、支援するリプロダクティブ・ヘルス事業の運営管理、コミュニケーション戦略構築、モニタリング、技術指導、人材育成等のために、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画、母子保健、BCC 等の分野の専門家を派遣した。

##### イ) 派遣国

アジア・太平洋地域：ラオス、タイ、インドネシア、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、東ティモール等

アフリカ地域：ガーナ、タンザニア、ザンビア、エチオピア等

##### ロ) 国際協力プロジェクト推進のための技術協力・モニタリング・ミッション等

実績一覧 41～44 ページ参照。

##### ハ) 国際・地域会議への参加等

### 6-4) 専門家派遣事業の成果

専門家の派遣を通して、開発途上国の政府機関や NGO 職員の技術向上や能力強化に寄与し、プロジェクトの適切な運営や実施のサポートを行った。ODA 案件への専門家派遣は、長期的な滞在型の派遣により、相手国関係者との密接な連携・協力が可能となり、協働でプロジェクトの運営管理、支援型監督指導（モニタリング）等を行うことで、カウンターパートの実質的な実地訓練となりプロジェクトの運営能力向上に資することができた。また、リプロダクティブ・ヘルス教材の有効に活用する技術研修を行い、現地担当者の技能が向上し、効果的な保健教育の実施が可能となった。開発コミュニケーションの分野においては戦略構築の実施、高品質な

教材制作の支援をした。また、教材制作を行う事業においては雛形を活用しながら、技術移転を行ったため、継続的な技術の運用が可能になり、現地の政府、及び NGO 機関の満足度の高い成果を上げることができた。

## 7) 公益目的事業：調査研究事業

### 7-1) 活動の概要

2011 年には世界の人口は 70 億人を超え、2050 年までには 90 億人を超えると予測されている。人口増加の 99 パーセントは、開発途上国で起きているが、先進工業国では、少子化・高齢化と人口減少が進行している。二極分化した世界の現象は、人々の生活様式や行動にも大きな影響を及ぼしている。一方、開発途上国の貧困地域で高止まりしている妊産婦死亡と乳幼児死亡に対して、実行可能で実践的かつ効果的な開発事業が未だに模索されている。このような課題の議論と分析は、国内及び国際的観点から一層深く掘り下げる必要がある。また、特定の団体又は地域の関心という領域を超え、グローバルで公平な観点から行われる必要性が高い。

### 7-2) 調査研究事業の目的

調査研究事業は、民間の非営利活動及び公益活動を推進する上で必要な活動である。調査研究の範囲は、地球規模の人口問題、母子保健、家族計画、安全な妊娠と出産、思春期保健、HIV/エイズ予防等を含むリプロダクティブ・ヘルス分野、また国際保健の推進に関連する人権、女性の社会的地位、人間の安全保障など多岐にわたる分野と人々を対象とする。そして、調査研究の成果は、国内及び海外の非常に広範囲な不特定多数の人々に裨益する。

### 7-3) 調査研究事業の活動

人間の安全保障や女性の視点を踏まえて、開発プロジェクトの実施や技術支援、国内外における政策提言などに寄与するために、世界及び日本の人口問題、母子保健、家族計画、安全な妊娠と出産、思春期保健、HIV エイズ予防等のリプロダクティブ・ヘルス分野及び国際保健に関連する調査研究事業を行うとともに、日本政府、国際協力機構、国際機関及び国内外の専門機関などが実施する同分野の調査研究活動に参加した。また、国連経済社会理事会（UN・ECOSOC: United Nations Economic and Social Council）登録の特殊諮問資格を有する国際協力 NGO、日本政府及び国際協力機構への登録コンサルタントとしてジョイセフの専門性を提供した。

調査研究事業で得られた成果の情報及び内容は、不特定多数の人々に広く公開された。ジョイセフの広報紙やホームページでも適宜報告した。ジョイセフが実施するセミナーや勉強会、また、国際機関等が主催する国際会議やワークショップ等においても、調査研究の成果は公平に共有されるようにした。

#### 7-3-1) 調査研究事業の実施一覧

- ① 人口問題協議会（JCP: Japanese Council on Population、会長：明石康・元国連事務次長、ジョイセフ会長）主催の明石研究会及び人口関連シンポジウム等の開催と事務局の運営を行った。
- ② 国連経済社会理事会（UN・ECOSOC）登録する特殊諮問資格を有する国際協力 NGO、日本政府及び国際協力機構への登録コンサルタントとして以下の調査研究事業に参加し、ジョイセフの専門性を提供した。

事業名： ガーナ国 JICA 委託事業「EMBRACE 実施研究」

期 日： 平成 24 年 6 月 5 日～平成 25 年 3 月 29 日

参加者： 西田良子

対 象： ガーナ全土（主にアクラ、ブロン・アハフォ州、グレーター・アクラ州、アッパー・イースト州）

委託先： システム科学コンサルタンツ株式会社

カウンター EMBRACE 合同研究チーム

パート： 日本側研究者(東京大学等)及びガーナ側研究者(ガーナヘルスサービス(GHS)及び3カ所のヘルスリサーチセンター)

内容： 日本政府の「国際保健政策 2011～2015」で提示された「EMBRACE(母子継続ケア: Ensure Mothers and Babies' Regular Access to Care)モデル」を具現化し、母子継続ケアを達成するための有効なパッケージの開発及びエビデンスの構築を目的とする実施研究プロジェクトが平成24年度より開始され、株式会社システム科学コンサルタンツと共同によりコーディネーターチームの一員として日本及びガーナの合同研究チームによる本格研究に向けてのフォーマティブリサーチへの支援を行った。

③ 人口、リプロダクティブ・ヘルス、家族計画分野の各種調査・研究を各国プロジェクト実施の一環として行った。

④ 人口問題協議会・明石研究会

平成22年より開始した「多様化する世界の人口問題：新たな切り口を求めて」のテーマでの研究会シリーズ、及び平成25年1月からは「活力ある日本への提言一鍵を握るのは若者と女性だ」のテーマで新シリーズを発足させ、政策決定に携わる人々に向けて提言をまとめることを念頭に専門家による講義をもとに議論を深めてきた。今期は、以下の内容の研究会を開催した。

④-イ-1) 期 日：平成24年4月6日

④-イ-2) 会 場：ジョイセフ

④-イ-3) テーマ：「日本の将来推計人口を読む」

④-イ-4) 発表者：金子隆一(国立社会保障・人口問題研究所副所長)

④-イ-5) コメンテーター：阿藤誠(早稲田大学特任教授・人口問題協議会代表幹事)

④-イ-6) 参加者：32名

④-ロ-1) 期 日：平成24年6月8日

④-ロ-2) 会 場：ジョイセフ

④-ロ-3) テーマ：「産みたい人が産める社会とは：産婦人科医の提言」

④-ロ-4) 発表者：早乙女智子(神奈川県医師会神奈川県立汐見台病院・産科副科長)

④-ロ-5) 進行役：阿藤誠(早稲田大学特任教授・人口問題協議会代表幹事)

④-ロ-6) 参加者：35名

④-ハ-1) 期 日：平成24年7月26日

④-ハ-2) 会 場：ジョイセフ

④-ハ-3) テーマ：「世界の人口・リプロダクティブ・ヘルスの動向ーリオ+20 および家族計画サミットを踏まえて」

④-ハ-4) 発表者：テウオドロス・メレッセ(国際家族計画連盟事務局長)

④-ハ-5) 座 長：阿藤誠(早稲田大学特任教授・人口問題協議会代表幹事)

④-ハ-6) 参加者：30名

④-ニ-1) 期 日：平成24年10月3日

④-ニ-2) 会 場：ジョイセフ

④-ニ-3) テーマ：「現場からみた世界の妊産婦の現状とWHOの戦略」

④-ニ-4) 発表者：クアジ・モニールール・イスラム

(世界保健機関(WHO)東南アジア地域事務局保健システム及び開発部長)

④-ニ-5) 座 長：阿藤誠(早稲田大学特任教授・人口問題協議会代表幹事)

④-ニ-6) 参加者：17名

- ④-ホ-1) 期 日：平成 25 年 1 月 25 日
- ④-ホ-2) 会 場：ジョイセフ
- ④-ホ-3) テーマ：「高齢化社会の課題と挑戦」
- ④-ホ-4) 発表者：嵯峨座晴夫（早稲田大学名誉教授）  
加藤久和（明治大学政治経済学部教授）
- ④-ホ-5) 座 長：阿藤誠（早稲田大学特任教授・人口問題協議会代表幹事）
- ④-ホ-6) 参加者：28 名

- ④-ヘ-1) 期 日：平成 25 年 3 月 6 日
- ④-ヘ-2) 会 場：ジョイセフ
- ④-ヘ-3) テーマ：「若者の雇用—その課題と対策」
- ④-ヘ-4) 発表者：南部靖之（株式会社パソナグループ代表取締役グループ代表）  
小杉礼子（独立行政法人労働政策研究・研修機構（JIL）統括研究員）
- ④-ヘ-5) 座 長：明石 康（人口問題協議会会長）
- ④-ヘ-6) 参加者：26 名

⑤ 公開シンポジウム「21 世紀の高齢化社会にどう挑むのか」

10月1日の「国際高齢者デー (International Day of Older Persons)」に、国連人口基金は、国際NGOヘルプエイジ・インターナショナルと共同制作した報告書「21世紀の高齢化：祝福すべき成果と直面する課題」を発表し、それを記念したシンポジウム「21世紀の高齢化社会にどう挑むのか」を開催した。シンポジウムでは、地球規模の高齢化社会を迎える世界へ向けて、ババトウンデ・オシヨティメイン国連人口基金事務局長による報告書の発表と合わせて、ヘルプエイジ・インターナショナルや、中国・韓国・日本の専門家と共に、人類の将来のためにいかに高齢化に取り組むのかについて議論を深めた。

- ⑤-1) 日時：平成 24 年 10 月 1 日
- ⑤-2) 会場：国連大学ビル 3 階 ウ・タント国際会議場
- ⑤-3) プログラム：
  - 開会挨拶：厚生労働大臣 小宮山洋子
  - 基調講演：ババトウンデ・オシヨティメイン国連人口基金事務局長
  - パネルディスカッション：
    - パネリスト：小川直宏（日本大学人口研究所所長）、杜鵬（ドウ・パン 中国人民大学老年学研究所所長）、リー・スンウク（ソウル大学校教授）、リチャード・ブレウィット（ヘルプエイジ・インターナショナル CEO）
    - コメンテーター：樋口恵子（NPO 法人高齢社会をよくする女性の会理事長）  
林玲子（国立社会保障・人口問題研究所 国際関係部部長）
    - モデレーター：佐崎淳子（国連人口基金東京事務所長）
    - 閉会挨拶：外務副大臣 山根隆治
- ⑤-4) 主催：国連人口基金
- ⑤-5) 共催：外務省、ヘルプエイジ・インターナショナル、公益財団法人ジョイセフ
- ⑤-6) 後援：厚生労働省
- ⑤-7) 参加者：300 名

⑥ ラウンドテーブル・セミナー「世界の人口高齢化」

10月1日開催の公開シンポジウム「21世紀の高齢化社会にどう挑むのか」に続き、日中韓の研究者等で、アジア及び世界における高齢化の現状と今後の対策について討議・検討を実施した。

- ⑥-1) 日時：平成 24 年 10 月 2 日

- ⑥-2) 会場：国立社会保障・人口問題研究所会議室
- ⑥-3) 共同開催：国立社会保障・人口問題研究所、国連人口基金、公益財団法人ジョイセフ
- ⑥-4) 参加者：50名

#### ⑦ 公開シンポジウム「女性の人権と開発—家族計画を再び考える」

2012年11月14日に発表された国連人口基金の『世界人口白書2012』はテーマを「偶然に委ねず、自ら選ぶ 家族計画、人権、そして開発」とし、家族計画を人権と開発のための重要な要素と位置付けた。家族計画の満たされていないニーズ（アンメットニーズ）を充足することができれば、望まない妊娠や望まない時期の妊娠を防ぐことができ、多くの女性の命や健康を守ることにつながり、それは社会開発の重要な要素ともなる。シンポジウムでは、2012年の白書のテーマを踏まえて、関連する課題をさらに掘り下げ、人権としての家族計画、また開発のための「鍵」としての家族計画について再び考え、人類の将来のために我々にできるアクションについて参加者と議論を深めた。

⑦-1) 日時：平成24年11月29日

⑦-2) 会場：日本プレスセンターホール

⑦-3) プログラム：

開会挨拶：近泰男（公益財団法人ジョイセフ理事長）

祝辞：武見敬三（東海大学政治経済学部教授、日本国際交流センター シニアフェロー）

『世界人口白書2012』をどう読むか

阿藤 誠：早稲田大学人間科学学術院特任教授

パネルディスカッション：「女性の人権と開発—家族計画を再び考える」

モデレーター：佐崎淳子（国連人口基金（UNFPA）東京事務所長）

パネリスト：

Anyango（アニャンゴ）：ニャティティ奏者、日本ケニア文化親善大使

川島博之：東京大学農学部准教授

北村邦夫：一般社団法人日本家族計画協会専務理事・家族計画研究センター所長

柳田正芳：Link-R 代表

閉会挨拶：小寺清氏（国際協力機構理事）

⑦-4) 共催：国連人口基金、公益財団法人ジョイセフ

⑦-5) 後援：外務省、国際協力機構（JICA）、人口問題協議会

⑦-6) 協力：一般社団法人日本家族計画協会、公益財団法人アジア人口・開発協会（APDA）、NPO 法人 2050、日本大学人口研究所、神戸アジア都市情報センター

⑦-7) 参加者数：100名

#### 7-4) 調査研究事業の成果

調査研究活動を通して、ジョイセフが他機関と協力して進める開発プロジェクトの実施や技術支援、国内外における政策提言活動に活かすとともに、ジョイセフの広報紙やホームページ、セミナーや勉強会、国際保健に係る専門家会合や国際会議等において広く報告・公表を行った。

## 2. 理事会及び評議員会の開催

理事会及び評議員会を以下の要領にて開催し、議題の承認及び報告事項の了承を得た。

### 1) 理事会開催

#### 1-1) 平成24年度第1回理事会開催

開催日時：平成24年5月18日（金）午後2時～4時

開催場所：ジョイセフ会議室（保健会館新館7階）

- ① 議題：決議事項
  - ①-1) 平成 23 年度事業報告書案・財務諸表案
  - ①-2) 内閣府に電子申請する平成 23 年度事業報告案及び財務諸表案
    - ①-2-1) 公益目的判定の事業報告書その他関連事項
    - ①-2-2) 財務諸表等
  - ①-3) 外部理事の最低責任限度額免除の件
  - ①-4) 諸規程案
    - ①-4-1) 事務局規程
    - ①-4-2) 職員職務規律規程
    - ①-4-3) 職員職務権限規程
    - ①-4-4) 役職員職務分掌規程
    - ①-4-5) 稟議規程
    - ①-4-6) 常任理事会運営規程一部修正
    - ①-4-7) 経理規程一部修正
    - ①-4-8) 寄附金取扱規程一部修正
    - ①-4-9) 就業規則
    - ①-4-10) パート・アルバイト就業規則
    - ①-4-11) 育児・介護休業規程
    - ①-4-12) 給与規程
    - ①-4-13) 退職金規程
    - ①-4-14) 公益財団法人確定給付企業年金規約
    - ①-4-15) 旅費規程
    - ①-4-16) 慶弔見舞金規程
  - ①-5) 平成 24 年度第 1 回評議員会議題案及び開催日時 of 件
- ② 議題：報告事項
  - ②-1) 会計監事の会計監査報告及び事業監事の業務監査報告
  - ②-2) 各業務担当理事による業務報告

## 1-2) 平成 24 年度第 2 回理事会

平成 24 年度第 2 回理事会開催

開催日時：平成 24 年 10 月 25 日（木）午後 2 時～4 時

開催場所：ジョイセフ会議室（保健会館新館 7 階）

- ① 議題：決議事項
  - ①-1) 諸規程案
    - ①-1-1) コンプライアンス規程
    - ①-1-2) 資金運用管理規程
    - ①-1-3) 文書管理規程
    - ①-1-4) 印章管理規程
    - ①-1-5) 情報公開規程
    - ①-1-6) 公益通報者保護規程
    - ①-1-7) リスク管理規程
    - ①-1-8) 情報システム（IT）運用管理規程
    - ①-1-9) 情報システム（IT）の緊急事態における行動指針
    - ①-1-10) 理事の職務権限規程案
    - ①-1-11) セクシュアルハラスメント防止規程
    - ①-1-12) 表彰規程
    - ①-1-13) 寄附金等取扱規程修正

## ② 報告事項

- ②-1) 平成 24 年度上半期（期間：平成 24 年 4 月～9 月）収支報告
- ②-2) 監事の監査報告
- ②-3) 各担当理事からの業務進捗報告
- ②-4) 平成 24 年 5 月 18 日付監事監査報告書・意見書への対応について
- ②-5) 役員損害賠償責任保険に加入の件

## 1-3) 平成 24 年度第 3 回理事会

### 平成 24 年度第 3 回理事会開催

開催日時：平成 25 年 2 月 14 日（木）午後 2 時～4 時

開催場所：ジョイセフ会議室（保健会館新館 7 階）

#### ① 議題：決議事項

- ①-1) 事務局組織一部変更
- ①-2) 理事長の任期満了及び退任の報告に伴う定款一部改定案
- ①-3) 基本財産の一部取り崩し
- ①-4) 平成 25 年度事業計画案・予算案
- ①-5) 平成 25 年度再生自転車海外譲与等に伴う JKA 事業
- ①-6) 人事評価制度導入
- ①-7) 平成 25 年度理事会・評議員会開催予定案
- ①-8) 諸規程案
  - ①-8-1) パワーハラスメント防止規程
  - ①-8-2) 研修規程
  - ①-8-3) 会議規程
  - ①-8-4) 役員及び評議員の報酬並びに費用等に関する規程一部修正
  - ①-8-5) 就業規則一部修正
  - ①-8-6) 経理規程一部修正
  - ①-8-7) 給与規程改定
  - ①-8-8) 表彰規程一部修正
  - ①-8-9) 役職員職務分掌規程一部修正
- ①-9) 平成 24 年度第 2 回評議員会（3 月 1 日開催）の議題案

## 2) 評議員会開催

### 2-1) 平成 24 年度第 1 回評議員会開催

開催日時：平成 24 年 6 月 6 日（水）午後 2 時～4 時

場所：ジョイセフ会議室（保健会館新館 7 階）

#### ① 議題：決議事項

- ①-1) 平成 23 年度事業報告書案・財務諸表案
- ①-2) 内閣府に電子申請する平成 23 年度事業報告（公益目的判定）案
- ①-3) 内閣府に電子申請する平成 23 年度財務関係資料作成案

#### ② 議題：報告事項

- ②-1) 監事の会計監査報告及び業務監査報告
- ②-2) 外部理事の最低責任限度額免除の件
- ②-3) 諸規程
  - ②-3-1) 事務局規程
  - ②-3-2) 職員職務規律規程
  - ②-3-3) 職員職務権限規程
  - ②-3-4) 役職員職務分掌規程

- ②-3-5) 稟議規程
- ②-3-6) 常任理事会運営規程一部修正
- ②-3-7) 経理規程一部修正
- ②-3-8) 寄附金取扱規程一部修正
- ②-3-9) 就業規則
- ②-3-10) パート・アルバイト就業規則
- ②-3-11) 育児・介護休業規程
- ②-3-12) 給与規程
- ②-3-13) 退職金規程
- ②-3-14) 公益財団法人確定給付企業年金規約
- ②-3-15) 旅費規程
- ②-3-16) 慶弔見舞金規程
- ③ 各業務担当理事による業務報告

## 2-2) 平成 24 年度第 2 回評議員会

平成 24 年度第 2 回評議員会開催

開催日時：平成 25 年 3 月 1 日（金）午後 2 時～4 時 30 分

場所：ジョイセフ会議室（保健会館新館 7 階）

### ① 議題：決議事項

- ①-1) 定款一部改定案（理事長の任期満了と退任に伴う改定）
- ①-2) 「役員及び評議員の報酬並びに費用等に関する規程」一部修正案
- ①-3) 基本財産の一部取り崩し案
- ①-4) 平成 25 年度評議員会開催日程案

### ② 報告事項

- ②-1) 平成 25 年度事業計画・予算書
- ②-2) 平成 24 年度上半期収支報告に基づく監事監査報告及び意見書
- ②-3) 平成 25 年度事業方針案
- ②-4) 事務局組織一部変更
- ②-5) 人事評価制度導入
- ②-6) 平成 25 年度再生自転車海外譲与等に係る JKA 事業
- ②-7) 平成 24 年度上半期（期間：平成 24 年 4 月～9 月）収支報告
- ②-8) 平成 24 年度上半期の各担当理事からの業務進捗報告
- ②-9) 平成 24 年 5 月 18 日付監事監査報告書・意見書への対応について
- ②-10) 役員損害賠償責任団体保険に加入の件
- ②-11) 諸規程
  - ②-11-1) コンプライアンス規程
  - ②-11-2) 資金運用管理規程
  - ②-11-3) 文書管理規程
  - ②-11-4) 印章管理規程
  - ②-11-5) 情報公開規程
  - ②-11-6) 公益通報者保護規程
  - ②-11-7) リスク管理規程
  - ②-11-8) 情報システム（IT）運用管理規程
  - ②-11-9) 情報システム（IT）の緊急事態における行動指針
  - ②-11-10) 理事の職務権限規程
  - ②-11-11) セクシュアルハラスメント防止規程
  - ②-11-12) 寄附金等取扱規程修正版

- ②-11-13) パワーハラスメント防止規程
- ②-11-14) 研修規程
- ②-11-15) 会議規程
- ②-11-16) 表彰規程
- ②-11-17) 就業規則一部修正版
- ②-11-18) 経理規程一部修正版
- ②-11-19) 給与規程一部修正版
- ②-11-20) 役職員職務分掌規程一部修正版

### 3. 監査

#### 3-1) 独立した公認会計士と税理士による監査

監査日：平成 24 年 4 月 23 日

場所：公益財団法人ジョイセフ

監査人：鈴木康雄公認会計士、中村寿孝税理士

監査内容：平成 23 年度財務諸表等案（平成 23 年 9 月 1 日に公益財団法人へ移行のため分ち決算書案の期間は、平成 23 年 9 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）監査の結果、公正妥当であると認められた。

#### 3-2) 監事による会計監査と業務監査

監査日：平成 24 年 5 月 11 日

場所：公益財団法人ジョイセフ

監査人：樋口教雄監事（会計監査）

柴田昭二監事（業務監査）

監査内容：平成 23 年度財務諸表等案及び事業報告書案（平成 23 年 9 月 1 日に公益財団法人へ移行のため分ち事業報告書案及び決算書案の期間は、平成 23 年 9 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日）に関する監査を受けた。監査の結果、公正妥当であると認められた。

#### 3-3) 監事による会計監査と業務監査

監査日：平成 24 年 10 月 18 日

場所：公益財団法人ジョイセフ

監査人：樋口教雄監事（会計監査）、柴田昭二監事（業務監査）

監査内容：平成 24 年度上期中間決算報告に伴う収支報告書案及び事業（期間：平成 24 年 4 月 1 日～9 月 30 日）に関する監査を受けた。監査の結果、公正妥当であると認められた。

#### 3-4) 監査法人による監査

監査日：平成 24 年 4 月 17 日～19 日

場所：公益財団法人ジョイセフ

監査人：アンドリュー・ニーダム（英国ムーア・ステフェンズ監査法人：国連人口基金指定監査法人）、市川久桂（清新監査法人）、清水裕久（清新監査法人）

監査内容：国連人口基金より受託した事業の監査を受けた。監査の結果、公正妥当であると認められた。また監査の意見書に基づき適正に処理された。

### 4. 表彰等

#### 4-1) 受賞

##### 4-1-1) カンボジア王国友好勲章

受賞日：平成 24 年 5 月 17 日

場所：在日カンボジア王国大使館

授賞者：フン・セン首相（ハオ・モニラット・カンボジア王国特命全権大使が授与の代行）  
受賞理由：再生自転車海外譲与自治体連絡会（ムコーバ：MCCOBA）の一員としての貢献とカンボジアの青少年への保健教育や母子保健を含むリプロダクティブ・ヘルス分野での支援に対して、東京都豊島区と共に授与された。

#### 4-1-2) 公益社団法人日本助産師会感謝状

受賞日：平成 24 年 5 月 18 日  
場所：公益財団法人ジョイセフ  
授賞者：公益社団法人日本助産師会会長・岡本喜代子  
受賞理由：東日本大震災における助産師活動への貢献

#### 4-1-3) ひまわり褒賞

受賞日：平成 24 年 5 月 23 日  
授賞者：特定非営利活動法人ひまわりの会会長・野田聖子  
受賞理由：東日本大震災における被災地支援・母子保健活動の実施及び長年の開発途上国への妊産婦保健への国際協力の功績に授与された。

#### 4-1-4) 松村志保助産師顕彰会感謝状

受賞日：平成 24 年 7 月 8 日  
場所：すみだリバーサイドホール（東京都墨田区）  
授賞者：松村志保助産師会顕彰会会長・南野知恵子  
受賞理由：母子保健分野の国際協力への貢献に授与された。

#### 4-1-5) 第 6 回キッズデザイン賞・復興支援デザイン部門

受賞日：平成 24 年 7 月 13 日  
授賞者：キッズデザイン協議会（内閣府認証 NPO）  
受賞対象：ジョイセフのファースト・バースデー・ギフトプロジェクト  
受賞理由：キッズデザイン賞・復興支援デザイン部門として優れていると評価された。

#### 4-2) 授賞（授与）

##### 4-2-1) 第 52 回ミス・インターナショナル世界大会のミス・ジョイセフ賞

受賞日：平成 24 年 10 月 21 日  
場所：沖縄県那覇市  
授賞団体：第 52 回ミス・インターナショナル実行委員会  
受賞者：ミス・ハイチのアネジー・アザエル (Azael Anedie Lucrece) さん  
授与の趣旨：ミス・インターナショナルの参加者が、自分自身を含む世界中のすべての少女と女性たちが、国や地域にかかわらず健康的な生活を送り、自分の夢に向かって力をつけることができるように、積極的なアクションをとることを期待し、参加ミスから提出された今後 1 年間のアクションプランに基づいて評価を行い選考した。

##### 4-2-2) 医療法人社団レニア会きよせの森総合病院主催第 18 回絵画コンクール・ジョイセフ賞

受賞日：平成 24 年 11 月 17 日  
場所：きよせの森総合病院（東京都清瀬市）  
受賞者：きよせの森総合病院絵画コンクール入選者  
授与の趣旨：医療法人社団レニア会きよせの森総合病院と協力して、国内及び海外における母子保健活動への理解を深めるため。

以上

## 資料編

### ジョイセフ開発プロジェクト一覧

プロジェクト 実施国/支援国	プロジェクト 実施地区名	実施機関	対象人口 (単位： 千人)	主な資金 提供元
アジア地域				
アフガニスタン	ナンガハール州	アフガン医療連合センター	37	JPP*
東ティモール	国連人口基金カントリー・プログラム対象地区(5県)	保健省・保健推進課	27,600	国連人口基金・世界銀行
ミャンマー	国連人口基金カントリー・プログラム対象地区(16タウンシップ)	保健省・健康教育推進本部 保健省・母子保健課	320	国連人口基金
アフリカ地域				
ガーナ	イースタン州コウ・イースト郡ヴォルタ川地区	連携機関：ガーナ家族計画協会(IPPFガーナ)、ガーナ国家保健サービス	80	外務省
ガーナ	グレーター・アクラ州	連携・協力機関：ガーナ国家保健サービス、国家エイズSTI対策局、グレーター・アクラ州保健局、公益財団法人結核予防会	280	国際協力機構・業務委託
ザンビア	コッパーベルト州マサイティ郡	ザンビア家族計画協会(IPPFザンビア)	17	JPP*
タンザニア	シニャンガ州 シニャンガ・ルーラル県	連携機関：タンザニア家族計画協会(IPPFタンザニア)、県保健局	95	JPP*・国際協力機構・草の根技術協力事業

\* JPP：ジョイセフ・パートナーシップ・プログラム (JOICFP Partnership Program)

### 学会等派遣一覧

期 日	主 催	場 所	派遣員	内 容	参加者
11月3日	第27回日本国際保健医療学会学術大会	岡山大学	西田良子	「みはなさない、その命！」のテーマで開催された大会に参加し、情報収集、意見交換	500

### 国際・地域会議への参加等一覧

期 間	場 所	派遣員	内 容
平成24年 4月17日～22日	世銀本部、米国ワシントンD.C.	石井澄江	IMF・世銀春季総会参加
4月23日～27日	国連本部、米国ニューヨーク	勝部まゆみ	人口開発委員会参加
5月2日～7日	タイ・バンコク	西田良子	ロータリー財団学友国際大会平和シンポジウムにおいてジョイセフでの活動事例を紹介

5月2日～4日	マレーシア・クアラルンプール	矢口真琴	「NGOs 2014年を超えて」(NGOs Beyond 2014) 会合出席
5月21日～22日	ベルギー・ブリュッセル	石井澄江	リプロダクティブ・ヘルス主流化のための地域ネットワーク検討会参加
5月24日～25日	トルコ・イスタンブール	石井澄江	国際人口開発会議行動計画(ICPD/POA)推進のための国会議員国際会議(IPCI: International Parliamentarians Conference on the ICPD)に参加
6月12日～14日	英国・ロンドン	石井澄江	パシフィック・ヘルス・サミット参加
11月14日～17日	タイ・チェンマイ	石井澄江、地引英理子	アジア・パシフィック・アライアンスのメンバー会合出席
11月29日	南アフリカ・ヨハネスブルグ	石井澄江、地引英理子	国際家族計画連盟(IPPF)60周年記念式典に出席

会議・ワークショップ・イベント開催一覧

期日	名称	場所	派遣員	内容
平成24年4月1日	HOT-MAMA ランチパーティー	ポーゲンポール広尾	小野美智代 柚山訓 佐藤幸子	ママ世代を対象としたランチパーティーイベントで、ジョイセフの活動紹介とチャリティーピンキーリングの頒布
4月7日	ランドセル検品・梱包作業	横浜貿易倉庫	柴千里 佐藤幸子	株式会社クラレやランドセル工業会と共に、全国から寄贈されたランドセルの検品・梱包作業を実施
4月18日	JSD サービス流通連合臨時大会	日暮里ホテル ラングウッド	柚山訓 豊泉伊都子	臨時大会会場でジョイセフ活動紹介のほかフェアトレードコーヒーを頒布
4月20日	再生自転車海外譲与自治体連絡会幹事会	ジョイセフ	簡野芳樹 柴千里	再生自転車海外譲与に関する報告・協議を実施
4月27日	再生自転車海外譲与自治体連絡会総会	豊島区役所	簡野芳樹 柴千里	再生自転車海外譲与に関する報告・協議を実施
4月28日	第83回メーデー	代々木公園	簡野芳樹 佐藤幸子 山本篤	NGO・労働組合国際協働フォーラム母子保健チームとして参加。チャリティーピンキーリングとコーヒー頒布を行い開発途上国でのジョイセフの活動を広報
5月26日	ランドセル検品・梱包作業	横浜貿易倉庫	柴千里 佐藤幸子	社員ボランティアと共に、全国から寄贈されたランドセルの検品・梱包作業
6月19～20日	JSD サービス流通連合全国大会	日暮里ホテル ラングウッド	柚山訓 ターナー美咲	全国大会会場でジョイセフの活動紹介のほかフェアトレードコーヒーを頒布
7月9～10日	電機連合中央大会	パシフィコ 横浜	簡野芳樹 佐藤幸子	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)大会会場でジョイセフの活動紹介パネル展示、パンフ配布及びフェアトレードコーヒーを頒布。参加者全員へジョイセフの活動紹介のチラシを折り込み配付
7月6日	支援企業・オピニオンリーダー向け報告	アークヒルズ カフェ	宮原契子 灘仁美	ジョイセフの活動を支援する企業と女性リーダーに年間活動報告と共に、継続支

	会・交流会			援と拡大を目的として報告会兼交流会を開催
7月13日	公益法人に関するNGO連絡会	セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	高橋秀行	公益財団法人・社団法人の国際協力NGOとしてのコンプライアンス・ガバナンスに関する意見情報交換
8月4日	ホワイトトリボンお絵かきワークショップ (I, Tominaga, 15 <sup>th</sup> Anniversary 内)	表参道ヒルズ	小野美智代 宮原契子	ホワイトトリボン活動への興味喚起を目的として、富永愛デビュー15周年記念イベントプログラムの一つとして「Love for Mama」をテーマに子どものお絵かきワークショップを実施。作品は後日、開発途上国の子どもの絵と合わせ、ホワイトトリボン自販機の新デザイン素材として活用された
8月6日	日比NGOネットワーク会合	アジア文化会館	高橋秀行	日本とフィリピンに関するNGO活動について意見情報交換
9月24日	第1回 Mom meets Mom-ママだからできること (ゲスト: 千野志麻)	tokyo baby cafe	船橋周 小野美智代 簡野芳樹	ママ・トークショーや開発途上国の母親の現状を紹介し参加者の交流を図った
9月26日	日比NGOネットワーク会合	アジア文化会館	高橋秀行	日本とフィリピンに関するNGO活動について意見情報交換
10月6~7日	グローバルフェスタ JAPAN 2012	日比谷公園	勝部まゆみ 佐藤幸子 山本篤 他	「世界を変えよう。未来をつくろう。」をテーマにジョイセフの認知普及とチャリティーピンキーリング頒布を通して開発途上国の女性支援を呼びかけた
10月11~14日	「国際ガールズデー 記念写真展」	JOL 原宿店	山本篤 東海林美紀 佐藤幸子 他	「国際ガールズデー」を記念して、高校生へ世界の女の子の現状を知ってもらうため、写真展とチャリティーピンキーリングの頒布、最終日には電通ギャララボ (GAL LABO) とトークショーを開催
10月12日	IMF・世銀年次総会 公式イベント・セミナー	東京国際フォーラム	鈴木良一 西田良子 矢口真琴 地引英理子 他	世界銀行、アフリカ日本協議会、オックスファム、リザルツ、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン、ストップ結核パートナーシップ等と共催し、「保健への投資：誰のために？」及び「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ」と題して、国内外のパネリストを迎えセミナーを開催した
10月12日	ザンビア大統領サタ夫人との会合	ホテルニューオータニ	鈴木良一 勝部まゆみ 船橋周	クリスティーン・カセバ・サタ・ザンビア大統領夫人と、ジョイセフがザンビア家族計画協会と協働で実施している現地の妊産婦支援プロジェクトについて意見交換を行った
10月23日	ザンビア報告会	ジョイセフ セミナー室	鈴木良一 簡野芳樹 船橋周 柚山訓	ユニクロとジョイセフの連携支援活動及びザンビアでの支援活動の最新情報を映像も交えて支援者に報告
10月26日	連合女性部会中央大会	ビッグサイト 国際展示場	簡野芳樹 佐藤幸子	NGO・労働組合国際協働フォーラムからMDG4.5.の広報のため展示参加し、チラシを配布

10月26日	第2回 Mom meets Mom-ママだからできること(ゲスト:大橋マキ)	tokyo baby cafe	船橋周 小野美智代 東海林美紀 宮原契子	ママ・トークショーや途上国の母親の現状を紹介し参加者の交流を図った
10月30日	公益法人に関するNGO連絡会	オイスカ	高橋秀行	公益財団法人・社団法人の国際協力NGOとしてのコンプライアンス・ガバナンスに関する意見情報交換
11月2日	再生自転車海外譲与自治体連絡会幹事会	ジョイセフ	簡野芳樹 柴千里	再生自転車海外譲与に関する報告と協議
11月5日	JSD サービス流通連合解散大会	京王プラザホテル新宿	柚山訓 ターナー美咲	会場にてジョイセフの活動紹介及びフェアトレードコーヒーとチャリティーピンキーリングの頒布
11月6日	UA ゼンセン結成大会	パシフィコ横浜	柚山訓	会場にてジョイセフの活動紹介及びチャリティーピンキーリングの頒布
11月12日	リサイクルノート贈呈式	豊島区役所	高橋秀行 簡野芳樹	豊島区印刷関連産業団体協議会及び豊島区よりリサイクルノート3万冊寄贈
11月15日	荏原法人会主催「チャリティー寄席」	荏原文化センター	高橋秀行 簡野芳樹 佐藤幸子他	ジョイセフの開発途上国支援活動報告及びフェアトレードコーヒーとチャリティーピンキーリングの頒布
11月17日	医療法人社団レニア会きよせの森総合病院主催第18回絵画コンクール	きよせの森総合病院	高橋秀行	きよせの森総合病院絵画コンクール入選作にジョイセフ賞の授与
11月19日	日比NGOネットワーク会合	アジア文化会館	高橋秀行	日本とフィリピンに関するNGO活動について意見情報交換
11月26日	第3回 Mom meets Mom - ママだからできること(ゲスト:堂珍敦子)	tokyo baby cafe	船橋周 小野美智代 東海林美紀	ママ・トークショーや開発途上国の母親の現状を紹介し、参加者の交流を図った
11月28日	富永愛タンザニア帰国報告会	代官山 鳳鳴館	柴千里 小野美智代 簡野芳樹	ジョイセフの富永愛アンバサダーのタンザニア帰国報告会を開催し、ジョイセフ・フレンズや支援企業との交流会でタンザニア支援を呼びかけた
12月6日	セールスフォース・クラウドフォース・ジャパン 2012	ビッグサイト国際展示場	宮原契子 柚山訓 佐藤幸子 簡野芳樹	ケショ(東日本被災者支援義援金)対象者へクリスマスプレゼントを贈るボランティア作業をセールスフォース・イベント会場で行った。被災地の女性支援活動の認知を図りジョイセフの活動の広報を行った
12月7日	三菱商事チャリティーバザー	三菱商事ビル(丸の内)	小野美智代 佐藤幸子 林良	三菱商事社員向けのクリスマスチャリティー企画としてブースを出店し、ジョイセフの認知普及に努め、チャリティーピンキーリングの頒布
12月20日	第4回 Mom meets Mom - ジョイセフ × mama loves JAPAN (ゲスト:兵藤ゆき)	tokyo baby cafe	船橋周 小野美智代 宮原契子 佐藤幸子 甲斐和歌子 東海林美紀	ママ・トークショーや途上国の母親の現状を紹介し、参加者の交流を図った

平成 25 年 1 月 24～25 日	電機連合主催「電機 連合中央大会」	パシフィコ 横浜	佐藤幸子 筒野芳樹他	全日本電機・電子・情報関連産業労働組 合連合会（電機連合）大会会場でジョイ セフのパネル展示、パンフ配布と同時に フェアトレードコーヒーを頒布。参加者 全員へジョイセフの活動紹介のチラシを 配付した
3 月 4 日～ 8 日	PSI ミャンマー委託 テレビ・ラジオドラ マシリーズ企画会議	ジョイセフ	吉野篤 福田友子 神谷麻美 ミャンマー より 5 名参 加者	PSI (Population Service International) ミャンマー・カント リー事務所の委託により、 テレビ・ラジオの連続ドラマを制 作に伴い企画会議を東京で開催
3 月 8 日	労働連合主催「国際 女性の日」集会	よみうりホー ル	筒野芳樹 佐藤幸子 柚山訓 勝部まゆみ 山本篤 他	国際女性の日に合わせ連合女性部会代表 者たちが集まる会議場ロビーでジョイセ フの活動紹介コーナーを設置し、チラシ 配付とポスター展示、活動を紹介した
3 月 8 日	国際女性デー「ラン チ交流会」ガーナ家 族計画協会事務局長 を迎えて	三菱商事 MC FOREST	勝部まゆみ 宮原契子 柴千里 船橋周 他	国際女性の日にガーナ家族計画協会事務 局長のキャサリン・ドーソン・アモウ (Catherine Dawson-Amoah) さんがガー ナの女性の現状について講演し、支援企 業などの参加者と交流会を行った
3 月 26 日	思い出のランドセル 贈呈イベント	横浜貿易倉庫	筒野芳樹 柚山訓 佐藤幸子 小野美智代 他	アフガン医療連合センター事務局長のバ バカルキル (Abdul Wali Babakarkhil) さんをゲストに、ランドセル寄贈事業の 紹介と子どもたちから同氏へのランドセ ル贈呈式を開催

#### ボランティア協力一覧

期日	名 称	場 所	ボランテ ィア参加 延人数	内 容
平成 24 年 4 月 2 日～ 平成 25 年 3 月 29 日	寄贈された使用済み 切手、書き損じはが き等の寄贈品の整理 など	ジョイセフ	400 人	寄贈された使用済み切手・インク カートリッジ、書き損じはがき、 外国コイン等の寄贈品の整理等 を行った
4 月 7 日	ランドセル検品・梱 包作業	横浜貿易倉庫 (神奈川県)	150 人	全国から寄贈されたランドセルの 検品・梱包作業を行った
4 月～11 月	東日本大震災被災者 に贈るファーストバ ースデーギフト発送	ジョイセフ	32 人	東日本大震災被災者に贈るファ ーストバースデーギフト発送作業。 企業の社員ボランティアの参加及 び個人ボランティア参加で行った
5 月 26 日	ランドセル検品・梱 包作業	横浜貿易倉庫 (神奈川県)	75 人	ソニー株式会社、ゴールドマンサ ックス証券株式会社等の社員ボラ ンティアと個人参加のボランテ ィアが全国から寄贈されたランド セルの検品・梱包作業を行った

9月22-23日	ママコレクション	ヴィーナスフォート (東京都)	6人	ママカワ・プロジェクト (MaMa CaWa Project) 主催イベントでチャリティーピンキーリング頒布。ピンキーリングフォトコンテストを開催し、富永愛ジョイセフ・アンバサダーの審査員参加がフェイスブックで公開。若い女性たちが開発途上国の女性の現状を知る活動を行った
10月6-7日	グローバルフェスタ JAPAN 2012	日比谷公園 (東京都)	21人	「世界を変えよう。未来をつくろう。」をテーマにチャリティーピンキーリング頒布を通して開発途上国の女性支援を呼びかけた
10月9日 ~14日	チャリティーピンキーリング 広報協力	跡見学園女子大学	10人	跡見学園・石川ゼミの学生が学園内のイベントでオリジナル・ピンキーリングを頒布し、ジョイセフの活動及び開発途上国の女性の現状について認知普及を図った
12月6日	セールスフォース クラウドフォース ジャパン 2012	東京ビッグサイト (東京国際展示場)	200人	セールスフォース・イベント会場で、義援金「ケショ」支給対象者へクリスマスプレゼントを送る作業にボランティア参加の来場者の協力を得た。併せて被災地女性支援活動の広報を行った
10月11日 ~14日	国際ガールズデー 記念写真展	JOL 原宿店 (東京都)	5人	「国際ガールズデー」を記念して、世界の若い女性の現状を知ってもらうため高校生向けの写真展とピンキーリング頒布を行った。最終日には電通 GAL LABO とトークショーを開催
10月~11月	チャリティーピンキーリング 大学祭イベント	1. 学習院女子大学 2. 獨協大学 3. フェリス女学院大学 4. 宮崎公立大学 5. 東京女子大学 6. 東洋英和女学院大学 7. 中央大学 8. 成蹊大学	80人	学園祭でチャリティーピンキーリングの広報と頒布協力のボランティアを行った
平成25年 1月24日 ~25日	電機連合主催「電機 連合中央大会」	パシフィコ横浜 (神奈川県)	1人	全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会(電機連合)大会会場にてジョイセフのパネル展示、パンフ配布、フェアトレードコーヒーの頒布。
		合計	900人	

講師派遣一覧（国内の人材に対する研修事業）

期日	主催	場所	派遣員	講義のテーマ・内容	参加者
平成 24 年 4 月 26 日	国際医療福祉大学	国際医療福祉 大学	浅村里紗	助産学特論 I：リプロダクティ ブ・ヘルスとジョイセフの活動	20
5 月 7 日	淑徳大学看護学部	ジョイセフ	浅村里紗	ジョイセフの活動、世界のリプロ ダクティブ・ヘルスの現状	14
6 月 15 日	順天堂大学医学部 公衆衛生学教室	順天堂大学	浅村里紗	途上国におけるリプロダクティ ブ・ヘルスの現状及びジョイセフ の活動	10
6 月 19 日	公益社団法人青年 海外協力協会	国際協力銀行 内 JICA 研修所	浅村里紗	青年海外協力隊地域看護研修 (第 24 年 1 次隊) リプロダクテ ィブ・ヘルスとは～地域における ジョイセフの活動	18
6 月 28 日	日本貿易振興機構・ アジア経済研究所 開発スクール	アジア経済研 究所	高橋秀行	第 22 期日本人研修生に世界の人 口問題と開発途上国の開発援助の 課題と実践	15
7 月 5 日	独協医科大学大学院	独協医科大学	鈴木良一	大学院看護学研究科院生への「地 域母子保健と受胎調節の歴史」	10
7 月 25 日	国立看護大学校	国立看護大学 校	浅村里紗	開発途上国のリプロダクティブ・ ヘルスとジョイセフの活動	101
8 月 4 日	アジア・オセアニア 性科学学会	島根県立産業 交流館	浅村里紗	災害とジェンダー リプロダクティブ・ヘルス NGO の 役割とチャレンジ	50
9 月 25 日	公益社団法人青年海 外協力協会	地球ひろば	浅村里紗	青年海外協力隊地域看護研修 (第 24 年 2 次隊) リプロダクテ ィブ・ヘルスとは～地域における ジョイセフの活動	6
11 月 8 日	公益財団法人東京都 予防医学協会	ジョイセフ	浅村里紗	ジョイセフの活動について	3
11 月 18 日	学生国際協力 NGO フェスティバル	国立オリンピ ック会館	浅村里紗	産む命・生まれくる命のために開 発途上国のリプロダクティブ・ヘ ルスの現状とジョイセフの活動	60
11 月 21 日	埼玉県立松山女子高 等学校	松山女子高等 学校	浅村里紗	人権教育講演会：女性と健康～ ジョイセフの活動	956
12 月 7 日	公文国際学園	ジョイセフ	浅村里紗	さまざまな地球的課題： リプロダクティブ・ヘルス～ 国際協力と日本	15
12 月 14 日	お茶の水女子大学 附属高等学校	お茶の水女子 大学附属高等 学校	浅村里紗	ジョイセフの活動（高校 1 年生特 別授業）	130
12 月 18 日	公益社団法人青年 海外協力協会	地球ひろば	浅村里紗	青年海外協力隊地域看護研修（第 24 年 3 次隊）リプロダクティ ブ・ヘルスとは～地域におけるジ ョイセフの活動	4
平成 25 年 1 月 9 日	神戸女子大学	神戸女子大学	浅村里紗	開発途上国の現状とジョイセフの 活動（文学部国際教養学科）	35
1 月 11 日	国際基督教大学 (ICU) ロータリー 平和センター	国際基督教大 学	西田良子 浅村里紗	ICU 大学院アーツ・サイエンス 研究科プログラム	8

1月16日	私立 朋優学院高等学校	私立 朋優学院高等学校	浅村里紗	開発途上国の妊産婦の現状とジョイセフの活動（高校1年生特別授業）	264
2月16日	相模原市旭中学校	相模原市旭中学校	柴千里	ジョイセフ富永愛アンバサダーの母校訪問で開発途上国の女性の現状紹介	80
3月1日	公益社団法人青年海外協力協会	地球ひろば	浅村里紗	青年海外協力隊地域看護研修（第24年4次隊）リプロダクティブ・ヘルスとはー地域におけるジョイセフの活動	22
3月6日	津田塾大学	津田塾大学千駄ヶ谷キャンパス	浅村里紗	産む命、生まれくる命のために～開発途上国におけるリプロダクティブ・ヘルスの現状とジョイセフの活動（津田塾大学オープンスクール）	25
3月12日	世界銀行東京事務所	世界銀行東京事務所	柴千里	タンザニアにおける母子保健活動	40

個別研修実績一覧（開発途上国の専門要員のための個別研修）

期日	研修名称	依頼機関	参加者
4月23日	保健医療分野における IEC 活動	財団法人 NHK インターナショナル (JICA 沖縄メディア技術研修室)	12
6月4日	公衆衛生活動による母子保健強化 (中南米地域 A) 研修	公益社団法人沖縄看護協会	12
6月11日	公衆衛生管理	独立行政法人国際協力機構 (JICA) 東京国際センター	15
6月13日	行政官のためのジェンダー主流化政策	財団法人アジア女性交流研究フォーラム	9
6月13日	学校保健	独立行政法人国際協力機構 (JICA) 中部国際センター	11
6月28日	母子保健 (仏語圏アフリカ) 研修	独立行政法人国立国際医療研究センター	10
7月31日	公衆衛生活動による母子保健強化 (アフリカ地域 A) 研修	公益社団法人沖縄看護協会	9
9月14日	公衆衛生活動による母子保健強化 (中南米地域 B) 研修	公益社団法人沖縄看護協会	10
10月17日	地域保健システム強化による感染症対策 B	公益社団法人沖縄県看護協会	12
11月16日	アフリカ地域 女性指導者のための健康と栄養改善	独立行政法人国際協力機構 (JICA) 北海道国際センター (帯広)	9
11月19日	公衆衛生活動による母子保健強化 (アフリカ地域 B)	公益社団法人沖縄県看護協会	10
12月21日	韓国人口計画協会 (PPFK: Planned Population Federation of Korea) ピアエデュケーター	韓国保健福祉省	8
平成 25 年 1月 17日	保健医療分野における視聴覚教材 (IEC) 活動	財団法人 NHK インターナショナル (JICA 沖縄メディア技術研修室)	12

2月4日	地域保健システム強化による感染症対策 (C)	公益社団法人沖縄県看護協会	10
------	------------------------	---------------	----

主な国連・国際機関専門家受け入れ実績一覧

期日	氏名	内容
平成24年 7月26日	テウオドロス・メレッセ 国際家族計画連盟 (IPPF) 事務局長	第8回明石研究会 「世界の人口・リプロダクティブ・ヘルスの動向ーリオデジャネイロ・サミット 20年後及び家族計画サミットを踏まえて」について講義
10月1日	ババトウンデ・オショティメイン 国連人口基金 (UNFPA) 事務局長	公開シンポジウム 「21世紀の高齢化社会にどう挑むのか」において報告書を発表
10月3日	クアジ・モニールール・イスラム 世界保健機関 (WHO) 東南アジア地域事務局保健システム及び開発部部長	第10回明石研究会 「現場からみた世界の妊産婦の現状と WHO の戦略」について講義

国際協力プロジェクト推進のための技術協力・モニタリング・ミッション等一覧

期間	場所	派遣員	内容
平成24年 3月17日～6月14日	エチオピア	吉留桂	国際協力機構が実施する母子栄養改善プロジェクトの行動変容コミュニケーション短期専門家として派遣業務実施
4月1日～10月8日	ガーナ	腰原亮子	外務省 NGO 連携無償資金協力のイースタン州コウ・イースト郡における「リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト」の運営管理
4月1日～7月11日	ガーナ	山口悦子	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」の全体の運営管理、分野専門家の活動支援、ガーナ側政府関係機関・関係者との交渉・協議、開発パートナー等との連携促進等
4月1日～7月9日	ガーナ	小川沙良	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」の業調調整として、予算管理、専門家の活動支援等
4月1日～8月27日	タンザニア	野木美早子	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化」の運営管理実施
4月14日～22日	ザンビア	船橋周	「農村地域における妊産婦支援プロジェクト」の活動計画の策定及びモニタリングの実施
4月14日～30日	ガーナ	西田良子	外務省 NGO 連携無償資金協力による、イースタン州コウ・イースト郡における「リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト」のモニタリング実施
5月19日～6月2日	ミャンマー	吉野篤 福田友子	国連人口基金ミャンマー委託 BCC 事業での映像・印刷教材制作に関わる技術移転の実施
6月3日～6月6日	ラオス	福田友子	世界銀行ラオス事務所と日本信託基金 (JSDF) 事業立ち上げに向けた協議を実施
6月4日～7月8日	ガーナ	勝部まゆみ	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」の運営管理補佐、進捗を確認。合同調整員会を開催

6月8日～8月6日	ガーナ	西田良子	JICA「EMBRACE(母子継続ケア)実施研究」に関わるコンサルタント・チーム一員として研究支援
6月17日～30日	ガーナ	吉野篤 福田友子	外務省 NGO 連携無償資金協力による、イースタン州コウ・イースト郡における「リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト」のコミュニケーション戦略の構築を参加型ワークショップで実施
7月2日～21日	タンザニア	浅村里紗	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化」において、保健スタッフ・コミュニティーヘルスボランティア対象に、視聴覚教材の効果的活用研修を実施
7月23日～8月4日	タンザニア	柴千里	「地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化」プロジェクトのモニタリングの実施
7月25日～8月12日	タンザニア	勝部まゆみ	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化」において、5S（整理、整頓、清掃、清潔、習慣）とクライアントフレンドリー（患者に優しい）サービスの研修実施
8月3日～12月5日	ガーナ	山口悦子	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防に関する運営能力強化プロジェクト」全体の運営管理、分野専門家の活動支援、ガーナ側政府関係機関・関係者との交渉・協議、開発パートナーとの連携促進等
8月4日～9月2日	ガーナ	吉留桂	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」における教材制作企画のための、既存教材に関する情報収集や分析を実施
8月11日～21日	ザンビア	船橋周 柚山訓 山田エイジ	「農村地域における妊産婦支援プロジェクト」の支援企業による活動視察及び活動撮影による映像制作の実施
8月12日～18日	ザンビア・ケニア	鈴木良一	「農村地域における妊産婦支援プロジェクト」の支援企業による活動視察同行及び IPPF アフリカ地域事務所との協議と実施
8月20日～12月5日	ガーナ	小川沙良	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」の業調調整として、予算管理、専門家の活動支援等
9月2日～10月8日	ガーナ	西田良子	外務省 NGO 連携無償資金協力による、イースタン州コウ・イースト郡における「リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト」のモニタリング
10月6日～20日	タンザニア	柴千里 小野美智代	富永愛アンバサダーによるタンザニア母子保健プロジェクト視察
10月28日～11月25日	タンザニア	勝部まゆみ	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化」において、保健スタッフに対し、5S（整理、整頓、清掃、清潔、習慣）とクライアントフレンドリー（患者に優しい）サービスの研修実施と保健施設での実践指導
10月28日～平成25年1月18日	タンザニア	野木美早子	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化」の運営管理実施

11月4日～12月8日	ガーナ	西田良子	JICA「EMBRACE(母子継続ケア)実施研究」に関わるコンサルタント・チーム一員として研究支援
10月28日～平成25年1月17日	タンザニア	矢口真琴	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化」の運営管理の補佐
11月15日～12月17日	ガーナ	腰原亮子	外務省 NGO 連携無償資金協力による、イースタン州コウ・イースト郡における「リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト」の運営管理
11月18日～24日	カンボジア	簡野芳樹 柚山訓	再生自転車の組立とメンテナンスに関わるワークショップの開催(カンボジア・リプロダクティブヘルス協会と共催)と再生自転車を活用した母子保健活動のモニタリング実施
11月25日～12月16日	東ティモール	吉留桂	世界銀行と国連人口基金東ティモール委託の男性参加を促進するプロジェクトの一環として、教材の使い方研修とモニタリング実施
平成25年1月7日～2月25日	ガーナ	山口悦子	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」全体の運営管理を行い、分野専門家の活動支援、運営指導調査団受入れ、合同調整委員会を開催
1月12日～19日	ミャンマー	鈴木良一	ミャンマー政府保健省保健局と活動覚書の署名式出席及び関係機関と今後の連携協力について協議
1月12日～2月9日	ガーナ	勝部まゆみ	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」の運営管理、進捗確認、運営指導調査団受入れ、合同調整委員会を開催。分野専門家の活動支援
1月12日～3月4日	ガーナ	小川沙良	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」の業調調整として、予算管理、専門家の活動支援等
1月14日～2月8日	ガーナ	西田良子	外務省 NGO 連携無償資金協力による、イースタン州コウ・イースト郡における「リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト」のモニタリング
1月28日～2月25日	ガーナ	吉野篤 吉留桂	国際協力機構委託の「HIV 母子感染予防にかかる運営能力強化プロジェクト」において、教材のメッセージ制作ワークショップの開催と教材制作に向けたシナリオ取材の実施
2月8日～3月15日	ガーナ	西田良子	JICA「EMBRACE(母子継続ケア)実施研究」に関わるコンサルタント・チーム一員として研究支援
2月26日～3月16日	ガーナ	吉留桂	外務省 NGO 連携無償資金協力による、イースタン州コウ・イースト郡における「リプロダクティブ・ヘルス向上プロジェクト」の次年度活動計画の策定、及び共通モチーフ制作に関連した活動を実施
3月2日～3月31日	タンザニア	野木美早子	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化」の運営管理実施
3月2日～3月31日	タンザニア	矢口真琴	国際協力機構草の根パートナー型技術協力プロジェクト「地域と保健施設の連携によるリプロダクティブヘルス・サービスの強化」運営管理実施の補佐

再生自転車寄贈実績一覧

提携自治体／台数	出荷国／供与先	付属部品（本／セット）	寄贈時期
豊島区／85 台 練馬区／25 台 川口市／50 台 武蔵野市／50 台	アフガン医療連合センター	分解工具セット ブレーキワイヤ スペアタイヤ・チューブ パンク修理セット エア・ポンプ	3 25 210 210 10 平成 24 年 6 月
豊島区／155 台 練馬区／25 台 大田区／50 台 荒川区／35 台 世田谷区／60 台 川口市／50 台 さいたま市／30 台 武蔵野市／45 台	ベナン家族計画協会 (IPPF ベナン)	分解工具セット ブレーキワイヤ スペアタイヤ・チューブ パンク修理セット エア・ポンプ	5 50 450 450 20 8 月
豊島区／80 台 文京区／50 台 世田谷区／60 台 大田区／50 台 川口市／50 台 広島市／75 台 さいたま市／30 台 武蔵野市／55 台	タンザニア家族計画協会 (IPPF タンザニア)	分解工具セット ブレーキワイヤ スペアタイヤ・チューブ パンク修理セット エア・ポンプ	5 50 450 450 20 8 月
豊島区／100 台 世田谷区／120 台 川口市／50 台 武蔵野市／50 台 荒川区／35 台 練馬区／50 台 文京区／45 台	カンボジア・リプロダクテ ィブヘルス協会 (IPPF カンボジア)	分解工具セット ブレーキワイヤ スペアタイヤ・チューブ パンク修理セット エア・ポンプ	26 50 450 450 20 9 月
豊島区／205 台 世田谷区／60 台 荒川区／25 台 文京区／5 台 大田区／50 台 川口市／50 台 さいたま市／30 台 武蔵野市／25 台	カンボジア・リプロダクテ ィブヘルス協会 (IPPF カンボジア)	分解工具セット ブレーキワイヤ スペアタイヤ・チューブ パンク修理セット エア・ポンプ	5 50 450 450 20 11 月
練馬区／30 台 荒川区／5 台 文京区／50 台 大田区／50 台 川口市／10 台 さいたま市／30 台 武蔵野市／50 台 広島市／75 台 静岡市／150 台	ガーナ家族計画協会 (IPPF ガーナ)	分解工具セット ブレーキワイヤ スペアタイヤ・チューブ パンク修理セット エア・ポンプ	10 50 450 450 20 平成 25 年 1 月

豊島区／150 台 世田谷区／60 台 大田区／50 台 練馬区／50 台 川口市／140 台	ザンビア家族計画協会 (IPPF ザンビア)	分解工具セット ブレーキワイヤ スペアタイヤ・チューブ パンク修理セット エア・ポンプ	10 50 450 450 20	1 月
計： 2910 台				

物資寄贈実績一覧

寄贈先	寄贈元	寄贈品	寄贈時期
ザンビア／ザンビア家族計画協会	株式会社そごう・ 西武、株式会社 赤ちゃん本舗	子ども靴 赤ちゃん肌着	26,250 点 30,000 点 平成 24 年 8 月
ザンビア／ザンビア家族計画協会	株式会社そごう・ 西武、株式会社 赤ちゃん本舗	子ども靴 赤ちゃん肌着	11,985 点 6,970 点 平成 25 年 2 月

救援衣料寄贈実績一覧

寄贈先	寄贈元	寄贈品	寄贈時期
ザンビア／ザンビア家族計画協会	株式会社ファースト リテイリング (ユニクロ)	救援衣料	425,000 着 平成 24 年 6 月
シエラレオネ／シエラレオネ 家族計画協会	株式会社ファースト リテイリング (ユニクロ)	救援衣料	225,000 着 9 月
アフガニスタン／アフガニスタン 家庭ガイダンス協会 (IPPF アフガニスタン)	株式会社ファースト リテイリング (ユニクロ)	救援衣料	364,000 着 平成 25 年 2 月

ランドセル寄贈実績一覧

寄贈先	寄贈者	輸送費負担	個数	寄贈時期
アフガニスタン／アフガン医療 連合センター	市民	寄附金	16,722 個	平成 24 年 6 月

メディア掲載一覧 (新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等)

NO.	媒体名、番組名	掲載日、放送日	内 容
1	ソトコト	平成 24 年 4 月 5 日	ジョイセフのモード・フォー・チャリティ のコンセプター藤田香織のインタビュー
2	読売新聞 (県版) 神奈川版	4 月 8 日	あふれる善意 アフガンなどへ ランドセル 1 万個
3	ベルマーク新聞 (東京)	4 月 10 日	「友愛」8 事業を募集 海外 7 に大震災援 助加え
4	ベルマーク新聞 (東京)	4 月 10 日	11 年度友愛事業寄付申し込み額

5	小売経済新聞（東京）	4月15日	ロッテ 「母の日ガーナ」 始動、 ジョイセフに自転車
6	食品産業新聞（東京）	4月16日	ロッテ 「母の日ガーナ」 始動、 ジョイセフに自転車
7	SPUR	4月23日	富永愛ジョイセフ・アンバサダーの今
8	読売新聞（東京）	5月2日	復興支援 応援グッズ
9	女性自身	5月8日	ランドセルが紡ぐ未来。 ジョイセフのランドセルの活動紹介
11	山陽新聞（岡山）	5月11日	国際貢献テーマ 24日に講演会 岡山
12	中日新聞（名古屋）	5月18日	勉強支える和の明かり、 ろうそくをアフガニスタンへ
13	読売新聞	5月21日	ランドセル 異国で活躍
14	山陽新聞（岡山）	5月25日	途上国ニーズ捉え支援
15	朝日新聞（県版） 神奈川版	5月27日	アフガンの未来背負う子へ日本から ランドセル
16	上毛新聞（前橋）	5月29日	子どもの心に栄養を 県助産師会 鈴木さん（太田）
17	週刊ビューロウ（東京）	5月31日	鉛筆組合 変わらない鉛筆の形
18	VERY	6月7日	ジョイセフ東海林美紀レポート、タンザニアのシニャンガ州の保健センターにソーラーパネルが設置
19	読売新聞	6月12日	ジョイセフ、途上国の女の子の現状を 写真集に
20	赤ちゃん和妈妈	6月25日	途上国のお産を支援して44年、 ジョイセフの活動
21	ソトコト	7月5日	富永愛ジョイセフ・アンバサダー、ロハスデザイン大賞 2012 新宿御苑展でトークショー
22	読売新聞（東京）	7月10日	論点 災害時の妊産婦ケア 防災計画に「母」の視点
23	AERA with Baby	7月14日	しあわせになれる仕事の見つけ方、 ジョイセフ佐藤幸子インタビュー
24	函館新聞（函館）	7月17日	指輪で支援活動の写真集
25	さっぽろシティライフ	7月20日	ジョイセフの途上国支援のための使用済み切手回収報告と次回告知
26	シティリビング	7月20日	ジョイセフの途上国支援のための使用済み切手回収報告と次回告知
27	Numero TOKYO	7月28日	富永愛ジョイセフ・アンバサダーデビュー15周年イベント、15th Anniversary
28	読売新聞（東京）	7月30日	赤ちゃん用肌着をアフリカに。企業とジョイセフの共同のアフリカ支援
29	WWD JAPAN（東京）	7月30日	ジョイセフ・アンバサダー、富永愛がデビューから15年間の軌跡を集大成したイベントを開催
30	シティリビング	8月3日	ジョイセフの途上国の活動紹介、及び次回使用済み切手回収告知
31	婦人公論	8月7日	富永愛ジョイセフ・アンバサダーのインタビュー
32	朝日新聞（県版） 山形版	8月9日	思い出のランドセル アフガンの子どもに

33	山形新聞 (山形)	8月10日	ランドセル アフガンに贈りたい 山形東高生徒会
34	毎日新聞 (県版) 山形版	8月12日	山形東高生徒会 アフガンの子供たちにラ ンドセルを!!
35	しんぶん赤旗/日曜版 (東京)	8月19日	「性のゆくえ 人口の行方 (1)」 ジョイセフ理事、早乙女智子
36	週刊SPA!	8月21日	上杉隆の革命前夜のトリスタたち VOL.013 前篇 富永愛
37	新聞之新聞 (東京)	8月24日	第6回キッズデザイン賞 藤子ミュージアムに大臣賞
38	毎日新聞 (県版) 山形版	8月27日	アフガンに贈るランドセル 205個
39	神奈川新聞 (横浜)	8月28日	アフリカに子ども靴 そごう横浜店と関東 学院の児童がジョイセフに協力
40	週刊SPA!	8月28日	上杉隆の革命前夜のトリスタたち VOL.014 富永愛ジョイセフ・アンバサダ ーのインタビュー
41	朝日新聞	9月1日	被災232校に総額1億円をジョイセフなど NGOに支援 ベルマーク運動
42	新潟日報 (新潟)	9月5日	新潟・南区 ろうそく送り支援
43	VERY	9月7日	「母ゴコロ エコゴコロ」 富永愛ジョイ セフ・アンバサダーのインタビュー
44	Grazia	9月7日	ジョイセフ・アンバサダー富永愛×ブルガ リ 強く、美しく、しなやかに
45	しんぶん赤旗/日曜版 (東京)	9月16日	「性のゆくえ 人口の行方 (2)」 ジョイセフ理事、早乙女智子
46	CREA オンライン	9月20日	「働くママのスケジュール公開」 小野美智代掲載
47	毎日新聞 (東京)	9月25日	2012年 第30回毎日ファッション大賞 特別賞にジョイセフ・アンバサダー富永愛
48	産経新聞	9月29日	元国連事務次長 明石康さん (ジョイセフ 会長) インタビュー
49	J-WAVE	10月1日~5日	ロハス・トーク (LOHAS TALK) に小野美智 代5日連続出演 ジョイセフ活動紹介
50	デイリースポーツ	10月2日	ジョイセフ・アンバサダー、富永愛、「MC FOREST」オープニングセレモニーでチャ リティーピンキーリングをアピール
51	サンデー毎日	10月2日	「すみきちのぶっちゃけ堂 第34回」 ジョイセフ・アンバサダー富永愛インタビ ュー
52	日刊ゲンダイ (東京)	10月5日	「MC FOREST」オープニングセレモニーで ジョイセフ・アンバサダー、富永愛トーク ショー
53	ベルマーク新聞 (東京)	10月10日	友愛援助を募集しています
54	ベルマーク新聞 (東京)	10月10日	保健を学び家族と共に実践 ジョイセフ
55	WOWOW 「ザ・プライムショ ー」	10月15日 19:00-19:50	富永愛ジョイセフ・アンバサダー、 タンザニアから電話で生中継
56	毎日新聞	10月18日	ネパールの人身売買の現状とNGO 取り組み (メディアツアー)
57	山形新聞 (山形)	10月19日	善意のランドセル発送 山形東高からアフ ガンへ

58	毎日新聞（県版）山形版	10月19日	アフガン子供にランドセル310個 山形東高生が発送
59	フジテレビ「知りたがり！」	10月19日 14:00-15:52	富永愛ジョイセフ・アンバサダー、 タンザニア視察報告
60	WOWOW「ザ・プライムショー」	10月19日 19:00-19:50	富永愛ジョイセフ・アンバサダー、 タンザニア視察報告
61	東京カレンダー	10月20日	ロエベ×スタバの被災地支援プログラム、 ジョイセフを支援
62	しんぶん赤旗/日曜版 （東京）	10月21日	「性のゆくえ 人口の行方（3）」 ジョイセフ理事、早乙女智子
63	琉球新報（那覇）	10月22日	ミス・インターナショナル決定 ジョイセフ賞も
64	LEON	10月24日	「コート姿に差し色の”社会貢献”」 ロエベ×スタバの被災地支援プログラム、 ジョイセフを支援
65	VOGUE JAPAN	10月27日	上質なコーヒー&レザースリーブで、 チャリティー参加
66	ELLE JAPON	10月27日	「トリアングル」はマイ定番スタイルに ピッタリ
67	日本経済新聞	10月28日	ネパールの人身売買の被害の現状と被害者 救出の取り組み（メディアツアー）
68	上毛新聞（前橋）	10月31日	母子手帳の普及を 福田元首相夫人 仏大使館でセミナー
69	ソトコト	11月5日	三菱商事「MC FOREST」 今、注目のエリア・丸の内にCSRステーションがオープン
70	sweet	11月12日	SWEET selection クリスマス気分が盛り 上がるおしゃれ雑貨がお目見え
71	FRaU	11月12日	走る女は美しい2012 Run Girl☆Night、 ジョイセフを支援
72	日刊ゲンダイ（東京）	11月16日	三菱商事の情報発信ステーション MC FOREST オープン
73	しんぶん赤旗/日曜版 （東京）	11月18日	「性のゆくえ 人口の行方（4）」 ジョイセフ理事、早乙女智子
74	産経新聞（県版）静岡版	11月22日	チャリティー自動販売機、飲み物買って母子を支援
75	日本経済新聞	11月27日	コラム：ランドセルをアフガニスタンに贈る活動
76	25ans	11月28日	東北支援特集：ジョイセフがママ支援
77	日刊海事通信（東京）	11月30日	郵船、NGOの途上国向け寄贈事業に無償輸 送協力
78	日刊海事プレス（東京）	11月30日	郵船、自転車・ランドセル無償輸送
79	日本海事新聞（東京）	11月30日	日本郵船 NGOの途上国向け寄贈事業に輸 送協力
80	デーリー東北（八戸）	12月3日	国連「世界人口白書2012」
81	読売新聞	12月4日	ジョイセフがチャリティー指輪で女性応援
82	苫小牧民報（苫小牧）	12月5日	世界人口白書2012 国連人口基金
83	ソトコト	12月5日	素敵なゲストを迎えたトーク&ママ同士の 交流会「MOM meets MOM」でつながろう！
84	釧路新聞（釧路）	12月6日	ジョイセフがチャリティー指輪で女性応援
85	北羽新報（能代）	12月6日	国連人口基金 世界人口白書2012発行

86	新潟日報（新潟）	12月6日	「家族計画の権利」提言
87	シティリビング/東京	12月7日	クリスマス限定チャリティーリングで世界中の女の子の幸せを願って
88	毎日新聞（大阪）	12月13日	妊産婦支援の情報発信へ 国際NGO「ジョイセフ」あす
89	花卉園芸新聞（名古屋）	12月15日	愛知産の花 身近に感じて 第1回 あいち花フェスタ
90	日本テレビ「世界一受けたい授業」	12月15日	富永愛ジョイセフ・アンバサダー、タンザニア視察報告
91	TBS「世界ふしぎ発見 SP」	12月15日	富永愛ジョイセフ・アンバサダー、タンザニア視察報告
92	しんぶん赤旗/日曜版（東京）	12月16日	「性のゆくえ 人口の行方（5）」 ジョイセフ理事、早乙女智子
93	山形新聞（山形）	12月20日	使い終えたランドセル アフガンやモンゴルの子らに
94	琉球新報（那覇）	12月21日	家族計画の権利 重要性を検討。 国連人口基金
95	シティリビング	12月21日	ジョイセフへの支援金報告。 27万5940円
96	読売新聞夕刊	12月22日	ジョイセフの途上国のママ支援
97	朝日新聞（東京）	12月23日	ネットから始める途上国少女支援
98	神戸新聞（神戸）	12月24日	意図しない妊娠減らすために… 「家族計画」重要性を検討
99	読売新聞（県版）東京版	12月30日	途上国へ再生ノート豊島区とジョイセフが
100	中国新聞（広島）	平成25年1月6日	自らの意思で「家族計画」。国連人口基金
101	しんぶん赤旗/日曜版（東京）	1月20日	「性のゆくえ 人口の行方（6）」 ジョイセフ理事、早乙女智子
102	シティリビング/名古屋	2月1日	オフィスでできる国際貢献
103	オレンジページ	2月1日	Orange box お買い物でプチ社会貢献
104	読売新聞（県版）和歌山版	2月4日	母子保健 和歌山に習え
105	日用品化粧品新聞（東京）	2月4日	合同プロジェクト“with 0311” 被災地支援活動を再開
106	長野日報（諏訪）	2月16日	「家族計画の権利」の重要性検討 世界人口白書2012 国連人口基金
107	朝日新聞（東京）	2月27日	連絡帳 アフガニスタンへ贈るランドセルを募集
108	山口新聞（下関）	2月27日	途上国に自転車を 使用済み切手発送 光ロータリークラブがジョイセフに20キロ分
109	25ans	2月27日	3.11から約2年、女性と子どもに寄り添う NGOの東北支援アクション ジョイセフ
110	ブレーン	3月1日	世界を変えるソーシャルグッドなアイデア
111	織研新聞（東京）	3月5日	募集 「ランドセル寄贈」
112	読売新聞（東京）夕刊	3月12日	思い出のランドセルギフト
113	FRaU	3月12日	「清川あさみ 美女採集 Vol.47」 富永愛ジョイセフ・アンバサダー
114	産経新聞（大阪）	3月15日	アフガニスタンに続くランドセルの “リレー” クラレとジョイセフ

115	河北新報（仙台）	3月15日	アフガンの子どもたち支援 ランドセル寄付募る
116	Fuji Sankei（大阪）	3月21日	アフガニスタンへランドセル届ける

人口問題協議会 会員名簿（平成25年3月現在111名）

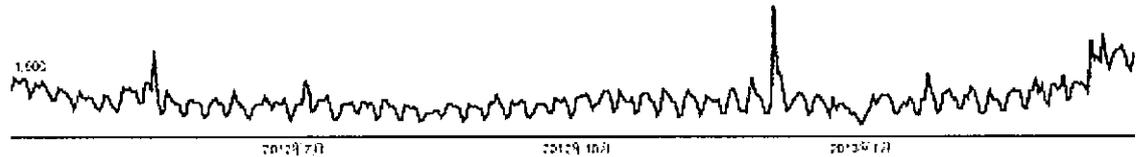
	氏名	所属
1	明石 康	人口問題協議会会長、公益財団法人ジョイセフ会長
2	阿藤 誠	人口問題協議会代表幹事、国立社会保障・人口問題研究所名誉所長
3	青山 温子	名古屋大学大学院医学系研究科教授
4	浅川 澄一	福祉ジャーナリスト、元日本経済新聞社編集委員
5	芦野 由利子	公益財団法人ジョイセフ理事、元社団法人日本家族計画連盟事務局次長
6	荒木 重雄	桜美林大学国際学部教授
7	飯島 政治	一般財団法人長野県公衆衛生協会常務理事
8	池上 清子	日本大学大学院教授
9	石井 澄江	公益財団法人ジョイセフ代表理事
10	石塚 雅彦	ジャーナリスト
11	石橋 武之	元毎日新聞社
12	石原 進	多文化情報誌 イミグランツ編集長
13	石 弘之	環境ジャーナリスト、元東京大学教授
14	井上 繁	常磐大学教授・元日本経済新聞社論説委員
15	今井 博之	国立社会保障・人口問題研究所国際関係部主任研究官
16	岩岡 千景	中日新聞東京本社東京新聞編集局
17	岩渕 勝好	東北福祉大学教授
18	植木 康夫	読売新聞社編集局
19	梅澤 嘉一郎	川村学園女子大学教育学部社会教育学科教授
20	大賀 智子	日本経済新聞社
21	太田 栄之	国家ビジョン研究会世話人
22	大津 彬裕	PR コンサルタント、元読売新聞社調査研究本部
23	大野 静三	元日本放送協会（NHK）解説委員
24	大橋 希	株式会社阪急コミュニケーションズ雑誌事業部 編集局ニューズウィーク 日本版編集部
25	岡崎 陽一	元日本大学法学部教授
26	岡島 成行	大妻女子大学家政学部教授
27	小川 登	公益財団法人東京都予防医学協会常務理事・事務局長
28	尾崎 美千生	人口問題協議会顧問
29	小野川 尊	元杏林大学保健学部客員教授
30	川口 幹夫	日本放送協会（NHK）名誉顧問
31	川島 美絵	共同通信社国際局海外部
32	喜多 悦子	公益財団法人笹川記念保健協力財団理事長、前日本赤十字九州国際看護大学学長
33	北川 照男	公益財団法人東京都予防医学協会理事長
34	北谷 勝秀	NPO 法人 2050 理事長
35	北村 邦夫	一般社団法人日本家族計画協会専務理事・市谷クリニック所長
36	行天 良雄	元日本放送協会（NHK）解説委員、医事評論家
37	功刀 達朗	元国際基督教大学教授
38	河野 稠果	麗澤大学名誉教授
39	國保 良江	元中日新聞東京本社東京新聞編集局論説委員
40	小林 節夫	帝塚山学院大学非常勤講師
41	小宮山 洋子	元衆議院議員、前厚生労働大臣
42	小山 和作	日本赤十字社熊本健康管理センター名誉所長

43	近 泰男	公益財団法人ジョイセフ理事長、一般社団法人日本家族計画協会会長
44	早乙女 智子	神奈川県立汐見台病院産科副科長
45	嵯峨座 晴夫	早稲田大学名誉教授
46	坂中 英徳	一般社団法人移民政策研究所所長
47	櫻井 新	元衆議院議員・参議院議員
48	佐崎 淳子	国連人口基金 (UNFPA) 東京事務所長
49	迫田 朋子	日本放送協会 (NHK) 番組制作局教育番組センター (文化・福祉番組) チーフディレクター
50	佐藤 年緒	環境・科学ジャーナリスト
51	佐藤 龍三郎	早稲田大学非常勤講師、前国立社会保障・人口問題研究所国際関係部部長
52	柴田 昭二	一般社団法人日本家族計画協会顧問
53	清水 浩昭	日本大学文理学部教授
54	杉下 恒夫	一般財団法人国際開発高等教育機構理事長
55	杉本 新	共同通信社編集局文化部
56	鈴木 黎児	公益財団法人ジョイセフ評議員
57	高木 暢之	元日本大学国際関係学部教授
58	高梨 美穂子	フジサンケイビジネスアイ
59	武中 英夫	読売新聞社
60	辻 信一	公明新聞社
61	土屋 圭造	九州大学名誉教授
62	堤 佳辰	元日本経済新聞社論説委員
63	津谷 典子	慶應義塾大学経済学部教授
64	堂本 暁子	前千葉県知事
65	富 安正	元国際協力銀行
66	中村 貴美江	毎日新聞社エコノミスト編集部
67	中村 正子	時事通信社文化部
68	中村 雅人	日本放送協会 (NHK)
69	中安 礼子	株式会社集英社「COSMOPOLITAN JAPAN」編集主任
70	西内 正彦	NPO 法人 2050「人口ブレティン」編集長
71	西川 潤	早稲田大学名誉教授
72	南野 知恵子	前参議院議員
73	野瀬 一郎	日本放送協会 (NHK) 情報ネットワーク専門委員、横浜市立大学講師
74	野手 香緒利	日本放送協会 (NHK) 国際局制作センター2班ディレクター
75	野中 良美	株式会社医学書院「公衆衛生」編集室
76	長谷川 幸男	早稲田大学名誉教授
77	籙野 寿雄	駒沢短大/文京女子短大講師
78	林 滋生	元財団法人日本寄生虫予防会顧問
79	早瀬 保子	国土館大学 21 世紀アジア学部非常勤講師、前日本貿易振興機構アジア経済研究所
80	原 隆昭	元財団法人日本寄生虫予防会シニアアドバイザー
81	原 ひろ子	城西国際大学客員教授、女性と健康ネットワーク事務局長
82	樋口 恵子	NPO 法人高齢社会をよくする女性の会理事長
83	日比野 守男	中日新聞東京本社東京新聞論説委員
84	平野 隆則	前公益財団法人ジョイセフ評議員
85	廣嶋 清志	元島根大学法文学部・山陰研究センター客員研究員
86	広瀬 次雄	公益財団法人アジア人口・開発協会顧問
87	福川 伸次	一般財団法人地球産業文化研究所顧問
88	古田 彩	日本経済新聞社日経サイエンス
89	堀内 敏宏	前日本放送協会 (NHK) 解説委員、小平市教育委員長
90	本田 雅和	朝日新聞社
91	光安 善樹	南日本新聞社編集委員
92	皆川 鞠一	静岡英和学院大学教授、前共同通信社編集委員室論説委員

93	宗像 道子	共同通信社文化部
94	村上 朝子	環境ジャーナリスト、元ジャパンタイムズ編集局報道部
95	村田 佳壽子	社団法人環境科学会理事、日本環境ジャーナリストの会理事
96	村松 稔	前社団法人日本家族計画連盟常任理事
97	目黒 依子	上智大学名誉教授
98	安井 禮子	元東京新聞社論説委員、医学ジャーナリスト協会会員
99	柳下 真知子	日本大学教授
100	山口 喜一	元東京家政学院大学人文学部部長
101	山口 真	元流通経済大学社会学部教授
102	山地 進	内外食料経済研究会代表
103	横田 一	フリージャーナリスト
104	吉田 昭彦	株式会社こめつつじ・こめつつじ会訪問介護事業所
105	吉田 成良	社団法人エイジング総合研究センター専務理事
106	吉野 八重	北里大学看護学部専任講師
107	吉本 明美	共同通信社編集委員
108	米山 正寛	公益財団法人森林文化協会「グリーンパワー」編集長、元朝日新聞社
109	我妻 堯	前社団法人国際厚生事業団参与
110	若林 敬子	東京農工大学名誉教授
111	渡部 武史	元毎日新聞社
	事務局	
	鈴木 良一	公益財団法人ジョイセフ常務理事・事務局長
	石川 真穂	公益財団法人ジョイセフシニアエディター

サマリー

● 訪来数  
3,000



このサイトのユーザー数: 173,501

訪問数	ページビュー数	ユーザー数
252,776	907,663	173,501
訪問時の平均滞在時間	訪問別ページビュー	直帰率
00:03:04	3.59	46.38%

検索キーワードランキングTOP20

アクセスページランキングTOP10

キーワード	訪問数	ページタイトル	ページビュー数
1. ジョイセフ	23,630	1. 国際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	145,261
2. (not provided)	17,366	2. 思い出のランドセルギフト、物品寄贈   支援に協力する   国際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	106,363
3. ランドセル 寄付	9,841	3. いますぐランドセルを贈る！思い出のランドセルギフト   物品寄贈   支援に協力する   国際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	74,042
4. 使用済み切手	4,066	4. 切手・はがき寄贈   物品寄贈   支援に協力する   国際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	39,812
5. ジョイセフ ランドセル	2,367	5. 物品寄贈   支援に協力する   国際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	28,824
6. ランドセル寄付	2,306	6. ランドセルギフトってどんな活動？   思い出のランドセルギフト   物品寄贈   支援に協力する   国際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	20,572
7. joicfp	1,941	7. 募金の種類と方法   支援に協力する   国際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	18,841
8. 使用済み切手 回収	1,080	8. ジョイセフとは   国際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	17,851
9. ジョイセフ ピンキーリング	939	9. 変わらなくなったランドセルがお母さんと赤ちゃんの命を救うわけ   ランドセルギフトってどんな活動？   思い出のランドセルギフト   物品寄贈   支援に協力する   国際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	16,115
10. girl meets girl	918	10. GIRL Meets GIRL Charáy Pinky Ring   特集   国際協力NGOジョイセフ (JOICFP)	14,589
11. 江戸湯元亡半	913		
12. 使用済み切手 寄付	875		
13. joker	708		
14. ピンキーリング	639		
15. じょいせふ	631		
16. ジョイセフ 切手	612		
17. ジョイセフリング	576		
18. 使用済切手	567		
19. 古切手 回収	564		
20. joicfp	505		

# 平成24年度決算書

## 第2期

自 平成 24年 4月 1日  
至 平成 25年 3月 31日

公益財団法人 ジョイセフ

## 貸借対照表

平成25年3月31日現在

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	150,732,000	199,930,387	△ 49,198,387
未収金	42,830,446	27,981,925	14,848,521
仮払金	9,809,264	8,000,953	1,808,311
流動資産合計	203,371,710	235,913,265	△ 32,541,555
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産	164,232,500	164,232,500	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	27,865,097	29,772,616	△ 1,907,519
特定資産合計	27,865,097	29,772,616	△ 1,907,519
(3) その他固定資産			
建物付属設備	2,052,508	1,951,633	100,875
什器備品	1,635,726	710,751	924,975
ソフトウェア	1,060,257	1,516,234	△ 455,977
電話加入権	648,000	648,000	0
敷金	6,080,000	6,080,000	0
その他固定資産合計	11,476,491	10,906,618	569,873
固定資産合計	203,574,088	204,911,734	△ 1,337,646
<b>資産合計</b>	<b>406,945,798</b>	<b>440,824,999</b>	<b>△ 33,879,201</b>
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
預り金	2,693,011	1,972,328	720,683
未払金	11,952,626	14,811,514	△ 2,858,888
前受金	97,797,701	131,180,856	△ 33,383,155
仮受金	18,000	0	18,000
賞与引当金	10,368,000	9,846,000	522,000
短期借入金	50,000,000	50,000,000	0
流動負債合計	172,829,338	207,810,698	△ 34,981,360
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
<b>負債合計</b>	<b>172,829,338</b>	<b>207,810,698</b>	<b>△ 34,981,360</b>
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
寄附金	35,504,646	32,354,883	3,149,763
指定正味財産合計	35,504,646	32,354,883	3,149,763
2. 一般正味財産	198,611,814	200,659,418	△ 2,047,604
(うち基本財産への充当額)	(164,232,500)	(164,232,500)	( 0)
<b>正味財産合計</b>	<b>234,116,460</b>	<b>233,014,301</b>	<b>1,102,159</b>
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>406,945,798</b>	<b>440,824,999</b>	<b>△ 33,879,201</b>

# 正味財産増減計算書

平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	134,460	13,600	120,860
事業収益	413,236,144	201,095,651	212,140,493
外務省委託事業収益	89,315,795	21,129,077	68,186,718
JICA委託事業収益	148,326,213	39,489,867	108,836,346
IPPF委託事業収益	75,236,538	49,917,917	25,318,621
UNFPA委託事業収益	14,433,952	18,701,178	△ 4,267,226
関係機関委託事業収益	37,331,260	49,075,552	△ 11,744,292
協力支援収益	11,881,570	4,963,352	6,918,218
物品頒布事業収益	11,764,930	5,955,417	5,809,513
事業協賛金収益	12,284,041	11,863,291	420,750
調査研究収益	12,661,845	0	12,661,845
受取寄附金	169,339,138	121,836,520	47,502,618
一般寄附金	144,307,775	54,931,129	89,376,646
指定正味財産受取寄付金振替額	25,031,363	66,905,391	△ 41,874,028
雑収益	5,773,264	3,981,769	1,791,495
受取利息	80,732	14,511	66,221
雑収益	5,294,888	3,967,258	1,327,630
為替差益	397,644	0	397,644
<b>経常収益計</b>	<b>588,483,006</b>	<b>326,927,540</b>	<b>261,555,466</b>
(2) 経常費用			
<b>事業費</b>	<b>539,138,559</b>	<b>377,528,496</b>	<b>161,610,063</b>
人件費	170,949,388	90,829,905	80,119,483
役員報酬	8,206,000	4,456,000	3,750,000
給与	86,774,715	54,996,624	31,778,091
諸手当	35,324,500	13,638,250	21,686,250
退職給付費用	23,908,640	3,883,297	20,025,343
福利厚生費	16,735,533	13,855,734	2,879,799
<b>運営費</b>	<b>36,609,293</b>	<b>21,074,773</b>	<b>15,534,520</b>
印刷製本費	2,400,696	1,631,406	769,290
交際費	37,700	0	37,700
通信費	2,257,438	443,990	1,813,448
交通費	4,708,350	2,437,660	2,270,690
消耗品費	57,350	156,527	△ 99,177
借室料	22,497,936	12,711,706	9,786,230
リース料	1,636,347	984,627	651,720
支払手数料	50,155	108,173	△ 58,018
租税公課	1,700	1,600	100
保守料	132,993	1,093,050	△ 960,057
減価償却費	1,704,628	241,984	1,462,644
雑費	811,329	1,264,050	△ 452,721
為替差損	312,671	0	312,671
他勘定振替高	△ 71,178,417	△ 48,825,296	△ 22,353,121
外務省委託事業費	83,770,105	15,509,501	68,260,604
JICA委託事業費	57,788,261	18,533,272	39,254,989
IPPF委託事業費	75,236,538	49,917,917	25,318,621
UNFPA委託事業費	14,433,952	18,701,178	△ 4,267,226
関係機関委託事業費	45,806,052	39,503,446	6,302,606
協力支援事業費	93,955,794	166,340,416	△ 72,384,622
物品頒布事業費	8,074,930	3,784,914	4,290,016
募金活動費	1,215,443	475,649	739,794
調査研究費	2,420,065	9,000	2,411,065
広報活動費	8,803,066	0	8,803,066
事業推進費	11,254,089	1,673,821	9,580,268

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	47,019,769	36,946,139	10,073,630
人件費	33,378,302	28,773,805	4,604,497
役員報酬	17,017,824	9,339,739	7,678,085
給与	7,415,750	5,115,150	2,300,600
諸手当	3,131,000	854,500	2,276,500
退職給付費用	1,366,269	10,463,453	△ 9,097,184
福利厚生費	4,447,459	3,000,963	1,446,496
事務局費	13,641,467	8,172,334	5,469,133
会議費	73,669	115,148	△ 41,479
交際費	55,750	101,000	△ 45,250
印刷製本費	679,195	500,798	178,397
通信費	418,599	189,060	229,539
交通費	1,129,540	661,660	467,880
消耗品費	1,048,356	69,764	978,592
借室料	3,599,664	2,511,894	1,087,770
リース料	280,680	355,131	△ 74,451
支払手数料	1,498,831	749,521	749,310
謝金	1,143,077	507,222	635,855
租税公課	503,100	360,500	142,600
保守料	361,200	109,200	252,000
支払利息	797,802	368,217	429,585
減価償却費	1,062,605	461,628	600,977
雑費	989,399	1,111,591	△ 122,192
經常費用計	586,158,328	414,474,635	171,683,693
評価損益等調整前当期經常増減額	2,324,678	△ 87,547,095	89,871,773
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期經常増減額	2,324,678	△ 87,547,095	89,871,773
2. 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
經常外収益計	0	0	0
(2) 經常外費用			
固定資産除却額	30,328	319,648	△ 289,320
雑損失	4,341,954	0	4,341,954
經常外費用計	4,372,282	319,648	4,052,634
当期經常外増減額	△ 4,372,282	△ 319,648	△ 4,052,634
当期一般正味財産増減額	△ 2,047,604	△ 87,866,743	85,819,139
一般正味財産期首残高	200,659,418	288,526,161	△ 87,866,743
一般正味財産期末残高	198,611,814	200,659,418	△ 2,047,604
II 指定正味財産増減の部			
受取寄附金	28,181,126	72,981,627	△ 44,800,501
一般正味財産への振替額	△ 25,031,363	△ 66,905,391	41,874,028
当期指定正味財産増減額	3,149,763	6,076,236	△ 2,926,473
指定正味財産期首残高	32,354,883	26,278,647	6,076,236
指定正味財産期末残高	35,504,646	32,354,883	3,149,763
III 正味財産期末残高	234,116,460	233,014,301	1,102,159

**正味財産増減計算書内訳表**  
平成24年4月1日から平成25年3月31日まで

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引	合 計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	115,905	18,555		134,460
事業収益	367,844,519	45,391,625	0	413,236,144
外務省委託事業収益	82,554,589	6,761,206		89,315,795
JICA委託事業収益	120,981,006	27,345,207		148,326,213
IPPF委託事業収益	70,323,592	4,912,946		75,236,538
UNFPA委託事業収益	14,433,952	0		14,433,952
関係機関委託事業収益	35,917,409	1,413,851		37,331,260
協力支援収益	10,241,913	1,639,657		11,881,570
物品頒布事業収益	10,141,370	1,623,560		11,764,930
事業協賛金収益	10,588,843	1,695,198		12,284,041
調査研究収益	12,661,845	0		12,661,845
受取寄附金	169,339,138	0		169,339,138
一般寄附金	144,307,775	0		144,307,775
指定正味財産受取寄付金振替額	25,031,363	0		25,031,363
雑収益	2,639,632	3,133,632	0	5,773,264
受取利息	69,591	11,141		80,732
雑収益	2,202,499	3,092,389		5,294,888
為替差益	367,542	30,102		397,644
<b>経常収益計</b>	<b>539,939,194</b>	<b>48,543,812</b>	<b>0</b>	<b>588,483,006</b>
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>539,138,559</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>539,138,559</b>
人件費	170,949,388	0	0	170,949,388
役員報酬	8,206,000			8,206,000
給与	86,774,715			86,774,715
諸手当	35,324,500			35,324,500
退職給付費用	23,908,640			23,908,640
福利厚生費	16,735,533			16,735,533
運営費	36,609,293	0	0	36,609,293
印刷製本費	2,400,696			2,400,696
交際費	37,700			37,700
通信費	2,257,438			2,257,438
交通費	4,708,350			4,708,350
消耗品費	57,350			57,350
借室料	22,497,936			22,497,936
リース料	1,636,347			1,636,347
支払手数料	50,155			50,155
租税公課	1,700			1,700
保守料	132,993			132,993
減価償却費	1,704,628			1,704,628
雑費	811,329			811,329
為替差損	312,671			312,671
他勘定振替高	△ 71,178,417			△ 71,178,417
外務省委託事業費	83,770,105			83,770,105
JICA委託事業費	57,788,261			57,788,261
IPPF委託事業費	75,236,538			75,236,538
UNFPA委託事業費	14,433,952			14,433,952
関係機関委託事業費	45,806,052			45,806,052
協力支援事業費	93,955,794			93,955,794
物品頒布事業費	8,074,930			8,074,930
募金活動費	1,215,443			1,215,443
調査研究費	2,420,065			2,420,065
広報活動費	8,803,066			8,803,066
事業推進費	11,254,089			11,254,089

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引	合 計
管理費	0	47,019,769	0	47,019,769
人件費	0	33,378,302	0	33,378,302
役員報酬		17,017,824		17,017,824
給与		7,415,750		7,415,750
諸手当		3,131,000		3,131,000
退職給付費用		1,366,269		1,366,269
福利厚生費		4,447,459		4,447,459
事務局費	0	13,641,467	0	13,641,467
会議費		73,669		73,669
交際費		55,750		55,750
印刷製本費		679,195		679,195
通信費		418,599		418,599
交通費		1,129,540		1,129,540
消耗品費		1,048,356		1,048,356
借室料		3,599,664		3,599,664
リース料		280,680		280,680
支払手数料		1,498,831		1,498,831
謝金		1,143,077		1,143,077
租税公課		503,100		503,100
保守料		361,200		361,200
支払利息		797,802		797,802
減価償却費		1,062,605		1,062,605
雑費		989,399		989,399
経常費用計	539,138,559	47,019,769	0	586,158,328
評価損益等調整前当期経常増減額	800,635	1,524,043	0	2,324,678
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	800,635	1,524,043	0	2,324,678
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却額	30,328	0		30,328
雑損失	4,341,954	0		4,341,954
経常外費用計	4,372,282	0	0	4,372,282
当期経常外増減額	△ 4,372,282	0	0	△ 4,372,282
当期一般正味財産増減額	△ 3,571,647	1,524,043	0	△ 2,047,604
一般正味財産期首残高	176,473,112	24,186,306		200,659,418
一般正味財産期末残高	172,901,465	25,710,349	0	198,611,814
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金	28,181,126	0		28,181,126
一般正味財産への振替額	△ 25,031,363	0		△ 25,031,363
当期指定正味財産増減額	3,149,763	0	0	3,149,763
指定正味財産期首残高	32,354,883	0		32,354,883
指定正味財産期末残高	35,504,646	0	0	35,504,646
III 正味財産期末残高	208,406,111	25,710,349	0	234,116,460

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 決算期について

当財団は平成23年9月1日に公益財団法人へ移行した為、前年度は平成23年9月1日から平成24年3月31日までの7ヶ月間である。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備・什器備品 法人税法に定める定率法  
ソフトウェア 法人税法に定める定額法

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金は職員の賞与の支給に備える為、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

税込処理

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産	164,232,500	0	0	164,232,500
定期預金	164,232,500	0	0	164,232,500
小 計	164,232,500	0	0	164,232,500
特定資産				
退職給付引当資産	29,772,616	4,531,142	6,438,661	27,865,097
小 計	29,772,616	4,531,142	6,438,661	27,865,097
合 計	194,005,116	4,531,142	6,438,661	192,097,597

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
基本財産	164,232,500	0	(164,232,500)	0
定期預金	164,232,500	0	(164,232,500)	0
小 計	164,232,500	0	(164,232,500)	0
特定資産				
退職給付引当資産	27,865,097		(27,865,097)	
小 計	27,865,097	0	(27,865,097)	0
合 計	192,097,597	0	(192,097,597)	0

### 4. 担保に供している資産

流動資産—定期預金のうち 46,850,000円は独立行政法人国際協力機構との取引における支払保証の根担保に供している。

### 5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	3,926,907	1,874,399	2,052,508
什器備品	11,866,200	10,230,474	1,635,726
ソフトウェア	2,174,627	1,114,370	1,060,257
電話加入権	648,000	0	648,000
敷金	6,080,000	0	6,080,000
合 計	24,695,734	13,219,243	11,476,491

6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高  
 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の 当期末残高	債権の 当期末残高
未収金	42,830,446	0	42,830,446
合 計	42,830,446	0	42,830,446

7. 正味財産

正味財産の内訳、当期の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増減額	当期末残高
指定正味財産			
受取寄附金	32,354,883	3,149,763	35,504,646
小 計	32,354,883	3,149,763	35,504,646
一般正味財産	200,659,418	△ 2,047,604	198,611,814
小 計	200,659,418	△ 2,047,604	198,611,814
合 計	233,014,301	1,102,159	234,116,460

## 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細  
財務諸表の注記に記載
2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	9,846,000	10,368,000	9,846,000	0	10,368,000

# 財 産 目 録

平成25年3月31日現在

公益財団法人 ジョイセフ

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
<b>(流動資産)</b>					
(流動資産)	現金 普通預金	手元保管	運転資金として	1,087,324	
				101,112,948	
	定期預金 郵便振替 未収金	三井住友銀行新宿通支店	運転資金として	99,118,979	
		三井住友銀行飯田橋支店	運転資金として	472,861	
		三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店	運転資金として	1,379,738	
		中央労働金庫市ヶ谷支店	運転資金として	141,370	
		三井住友銀行新宿通支店	公益目的事業支払保証根担保	46,850,000	
		ゆうちょ銀行	運転資金として	1,681,728	
				42,830,446	
		独立行政法人国際協力機構	公益目的事業債権	24,379,115	
		再生自転車海外譲与連絡会	公益目的事業債権	9,807,176	
		システム科学コンサルタンツ	公益目的事業債権	7,661,845	
	Population Services Int	公益目的事業債権	982,310		
	仮払金			9,809,264	
		P P A G	公益目的事業仮払	7,210,800	
職員1名 タンザニア		公益目的事業仮払	1,780,264		
職員3名 ガーナ		公益目的事業仮払	618,200		
(株)甲南保険センター		公益目的事業仮払	200,000		
<b>流動資産合計</b>				<b>203,371,710</b>	
<b>(固定資産)</b>					
<b>基本財産</b>					
特定資産		定期預金 三井住友銀行	公益目的及び管理目的保有財産	164,232,500	
		定期預金 三菱東京UFJ銀行	公益目的及び管理目的保有財産	131,192,500	
		定期預金 三菱UFJ信託銀行	公益目的及び管理目的保有財産	23,040,000	
退職給付引当資産		養老保険	退職給付金積立 公益事業担当	10,000,000	
		養老保険	退職給付金積立 管理担当	27,865,097	
その他固定資産				24,450,351	
				3,414,746	
		建物付属設備	間仕切り他	管理目的保有財産	11,476,491
		什器備品	パソコン・編集機材他	公益目的保有財産	2,052,508
			電話設備他	管理目的保有財産	923,542
		ソフトウェア	決済データ管理システム他	管理目的保有財産	712,184
		電話加入権	03-3268-5875他8本	管理目的保有財産	1,060,257
敷金	日本家族計画協会	公益目的保有財産	648,000		
	日本家族計画協会	管理目的保有財産	5,241,379		
			838,621		
<b>固定資産合計</b>				<b>203,574,088</b>	
<b>資産合計</b>				<b>406,945,798</b>	
<b>(流動負債)</b>					
(流動負債)	預り金 未払金	役職員27名源泉所得税住民税	公益目的及び管理目的事業負債	2,693,011	
				11,952,626	
		役職員26名給与 H25.3月分	公益目的及び管理目的事業負債	9,679,878	
		新宿年金事務所社会保険料	公益目的及び管理目的事業負債	1,371,970	
		アルバイト料8名	公益目的事業負債	522,400	
		株式会社麴町企画	公益目的事業負債	150,000	
		社団法人母子保健推進会議	公益目的事業負債	119,378	
		一般社団法人私学研修福祉会	公益目的事業負債	109,000	
				97,797,701	
		外務省	公益目的事業負債	67,630,000	
		Packard Foundation	公益目的事業負債	14,391,098	
		Cath Kidston Ltd	公益目的事業負債	9,463,141	
		I P P F	公益目的事業負債	6,313,462	
		誤入金1件	公益目的事業負債	18,000	
		賞与引当金	公益目的及び管理目的事業負債	10,368,000	
短期借入金	三井住友銀行 新宿通支店	運転資金として	50,000,000		
<b>流動負債合計</b>				<b>172,829,338</b>	
<b>固定負債合計</b>				<b>0</b>	
<b>負債合計</b>				<b>172,829,338</b>	
<b>正味財産</b>				<b>234,116,460</b>	

平成 25 年 5 月 7 日

監事監査報告書

公益財団法人ジョイセフ  
理事長 近 泰男 殿

公益財団法人ジョイセフ

監 事 樋口教雄



監 事 柴田昭二



私たち監事は平成 25 年 5 月 7 日（火）にジョイセフ会長室において、ジョイセフ鈴木良一常務理事・事務局長、高橋秀行業務執行理事及び白川弘二総務・経理課長と樋口教雄監事、柴田昭二監事の 5 人により、公益財団法人ジョイセフの平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日に係る事業報告書、計算書類及びその附属書類そして重要な決裁書類を閲覧して、業務内容及び財産の状況を調査しました。この監査報告書は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（一般法人法）第 99 条（監事の権限）第 1 項「監事は、法務省令で定めるところにより、監査報告書を作成しなければならない。」に基づき作成しました。

監査結果

- 1 貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録は会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支状況および財政状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 事業報告書は、法令及び定款に従い、当財団の運営状況を正しく示しているものと認めます。
- 3 理事の職務の執行に関する不正な行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

# 独立監査人の監査報告書

平成 25 年 4 月 23 日

公益財団法人ジョイセフ  
理事会・評議員会・監事 御中

鈴木康雄公認会計士事務所

公認会計士 鈴木康雄 

## <財務諸表監査>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人ジョイセフの平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの平成 24 年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

## 財務諸表等に対する理事者の責任

 理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

私の責任は、私が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <財産目録に対する意見>

私は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益財団法人ジョイセフの平成25年3月31日現在の平成24年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

#### 財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

#### 監査人の責任

私の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

#### 財産目録に対する監査意見

私は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

#### 利害関係

公益財団法人ジョイセフと私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上